



平成28年12月期(第31期)

平成28年7月1日～平成28年12月31日

決算・運用状況のご報告 (資産運用報告)

日本ビルファンド投資法人

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.nbf-m.com/nbf/>
03-6259-8681



NBF Nippon
Building
Fund



日本ビルファンド投資法人
執行役員
影山 美樹



投資主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

本投資法人（NBF）は、平成13年9月に我が国初となる不動産投資法人として東京証券取引所不動産投資信託市場（J-REIT市場）に上場して以降、順調にトラックレコードを積み上げ、平成28年12月には第31期の決算を迎えることができました。これも、投資主の皆様のご支援の賜物であり、心より感謝申し上げます。

平成29年2月15日開催の役員会において、投資信託及び投資法人に関する法律第131条第2項所定の計算書類等が承認されましたので、ここにNBF第31期（平成28年12月期）の運用の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

当期の期中平均稼働率は98.2%となり、期末におけるポートフォリオの状況は、保有物件ベースで75物件、資産規模1兆1,084億円（取得価格ベース）、総賃貸可能面積109.8万㎡（33.2万坪）、テナント総数は1,614となっています。

当期の運用実績は、営業収益35,849百万円（前期比0.5%増）、営業利益14,604百万円（同2.7%減）、当期純利益は12,520百万円（同2.2%減）となりました。

また、分配金につきましては、投資口1口当たり8,867円（前期比470円増）となりました。

NBFは、今後も我が国最大のJ-REITとして、スポンサーである三井不動産グループのノウハウを最大限に活用し、中長期的な観点から運用資産の着実な成長と安定的な収益の確保を目指し、適正な運用を行って参ります。

引き続きご支援のほど、何卒宜しく願い申し上げます。

確定分配金

第31期（平成28年12月期）
投資口1口当たり

8,867円

（分配金支払開始日 平成29年3月16日）

予想分配金

第32期（平成29年6月期）
投資口1口当たり

9,000円

| 決算年月 | 第27期 平成26年12月期 | 第28期 平成27年6月期 | 第29期 平成27年12月期 | 第30期 平成28年6月期 | 第31期 平成28年12月期 |
|---------------------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 営業収益 （百万円） | 34,806 | 34,593 | 34,640 | 35,671 | 35,849 |
| 当期純利益 （百万円） | 10,846 | 10,995 | 10,977 | 12,808 | 12,520 |
| 総資産額 （百万円） | 1,022,951 | 1,022,385 | 1,012,708 | 1,029,045 | 1,030,434 |
| 1口当たり 分配金 （円） | 7,681 | 7,787 | 8,036 | 8,397 | 8,867 |

Contents

| | | | |
|------------------------------|-----|--------------------------------|----|
| 投資主の皆様へ | 表紙裏 | IV. 投資主資本等変動計算書 | 43 |
| NBFの特徴 | 2 | V. 注記表 | 44 |
| NBFの戦略 | 4 | VI. 金銭の分配に係る計算書 | 58 |
| NBFのトラックレコード／ポートフォリオの状況... 6 | | VII. 監査報告書 | 59 |
| ポートフォリオ分布 | 8 | VIII. キャッシュ・フロー計算書（参考情報） | 60 |
| ポートフォリオ一覧 | 10 | 投資法人の基本的な仕組み | 62 |
| NBFのポートフォリオ（主要な保有物件） | 12 | 資産運用会社の概要 | 63 |
| I. 資産運用報告 | 16 | 投資主インフォメーション | 64 |
| II. 貸借対照表 | 40 | | |
| III. 損益計算書 | 42 | | |

予想分配金は、一定の前提条件の下に算出した平成29年2月15日時点のものです。
テナントの異動などに伴う賃貸収入の変動や、物件の異動、金利の変動、新投資口の追加発行などにより1口当たりの分配金の額が変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額などを保証するものではありません。なお、予想数値は、平成29年2月15日付「平成28年12月期決算短信」により公表した内容に基づき記載しています（決算短信は本投資法人のウェブサイトなどでもご覧いただけます）。

三井不動産をメインスポンサーとするオフィス特化型 J-REIT

NBFの特徴

平成28年12月31日現在

ポートフォリオのクオリティ

競争力の高い優良オフィスビル
に重点投資

都心5区※1投資比率： **50.4%**

稼働率(第31期)
期中平均稼働率※2： **98.2%**

継続鑑定評価
含み益： **1,785億円**

※1 都心5区：千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区

※2 期中平均稼働率：各月末稼働率を面積ベースで加重平均した値

財務基盤

堅実なLTVのコントロール
LTV
(総資産有利子負債比率)： **41.9%**

期限を分散した長期固定金利
での調達
長期固定金利比率： **94.0%**

平均残存年数： **4.99年**

規模

J-REIT最大の規模

総資産 **1兆304億円**

時価総額 **9,135億円**

保有物件数 **75物件**

総賃貸可能面積 **109.8万㎡**

スポンサー

三井不動産グループからの
物件取得パイプライン

三井不動産グループの
総合力を活用

リーシングカ
プロパティマネジメントカ

NBFは投資主価値の向上のため、下記の4つの戦略を実行しています。

ポートフォリオ戦略

- 積極的な物件取得と機動的な売却
- 競争力の高い優良オフィスビルに重点投資
- 資産規模の更なる拡大
- 三井不動産グループの安定的パイプラインの活用

リーシング戦略

- 三井不動産グループの営業力をフル活用した新規営業、既存テナントリレーション
- 高水準の稼働率の維持

NBFの基本方針

投資主価値の向上

1 口当たり分配金の中長期的な安定成長

1 口当たりNAV※(純資産価値)の増大

NBF Nippon Building Fund

都市に豊かさと潤いを
三井不動産グループ

財務戦略

- 保守的なLTV水準(36~46%)、高い長期固定金利比率(90%以上)で金融環境、物件取得チャンスに柔軟に対応
- 返済期限を分散させ、リファイナンスリスクを軽減

プロパティマネジメント戦略

- 三井不動産グループの総合力の活用
- 戦略的な追加投資による資産価値の維持、向上
- NBF専業のプロパティマネジメント会社による高水準の運営管理業務品質の提供

※ 1口当たりNAV=(出資総額+圧縮積立金累計+期末鑑定評価含み益)÷期末発行済投資口数

トピックス

3物件の取得を行いました

第31期においては、3物件の取得(1物件の追加取得を含む)を行い、資産規模及びポートフォリオの質の向上を図りました。



大崎ブライトコア・ブライトプラザ

所在地 東京都品川区北品川
建築時期 ブライトコア：平成27年4月1日
ブライトプラザ：平成27年4月17日
取得日 平成28年11月25日
取得価格 4,500百万円



東陽町センタービル

所在地 東京都江東区東陽
建築時期 平成6年3月18日
取得日 平成28年8月31日
取得価格 7,800百万円



西新宿三井ビルディング(追加取得分)

所在地 東京都新宿区西新宿
建築時期 平成11年4月28日
取得日 平成28年7月21日
取得価格 68百万円

GRESB調査において最高位である「Green Star」の評価を取得しました

NBFでは環境への配慮をはじめとするサステナビリティ(持続可能性)推進への取り組みに注力しており、2016年GRESB*調査において最高位となる「Green Star」の評価を取得しました。

*GRESBとは、欧州の年金基金グループが創設した不動産会社等のサステナビリティ配慮を測るベンチマークです。



サステナビリティ推進への具体的な取り組み

災害・BCP対応

つくば三井ビルディング



防災設備リニューアル
(自動火災報知設備更新)

省エネ改修

NBF池袋タワー



共用部改修工事
(LED照明への更新)

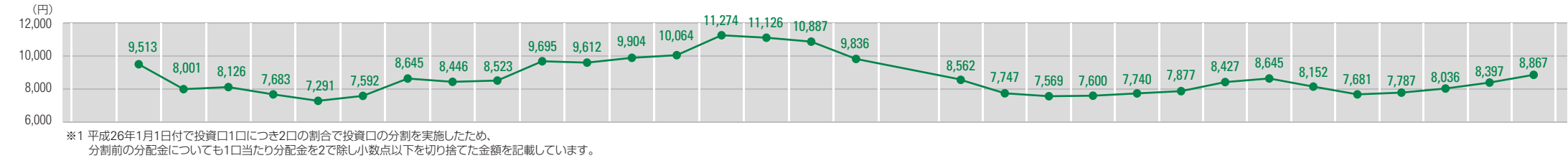
CS向上・地域コミュニティとの関係構築

NBF池袋イースト

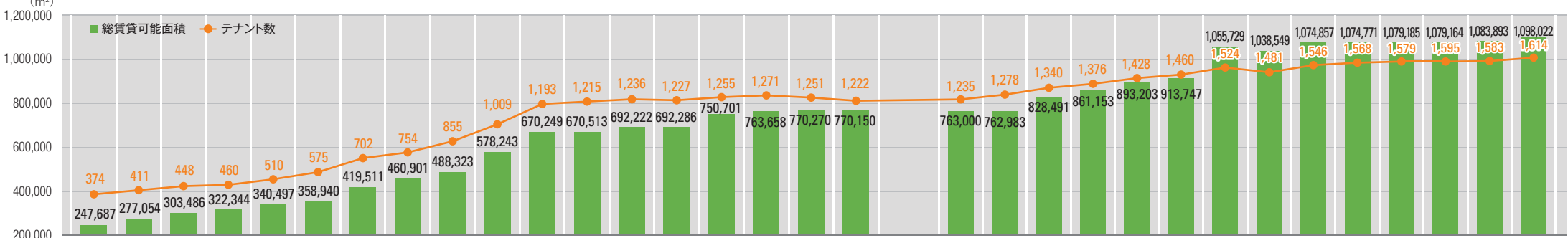


外構整備
(外構のリニューアル、植栽追加)

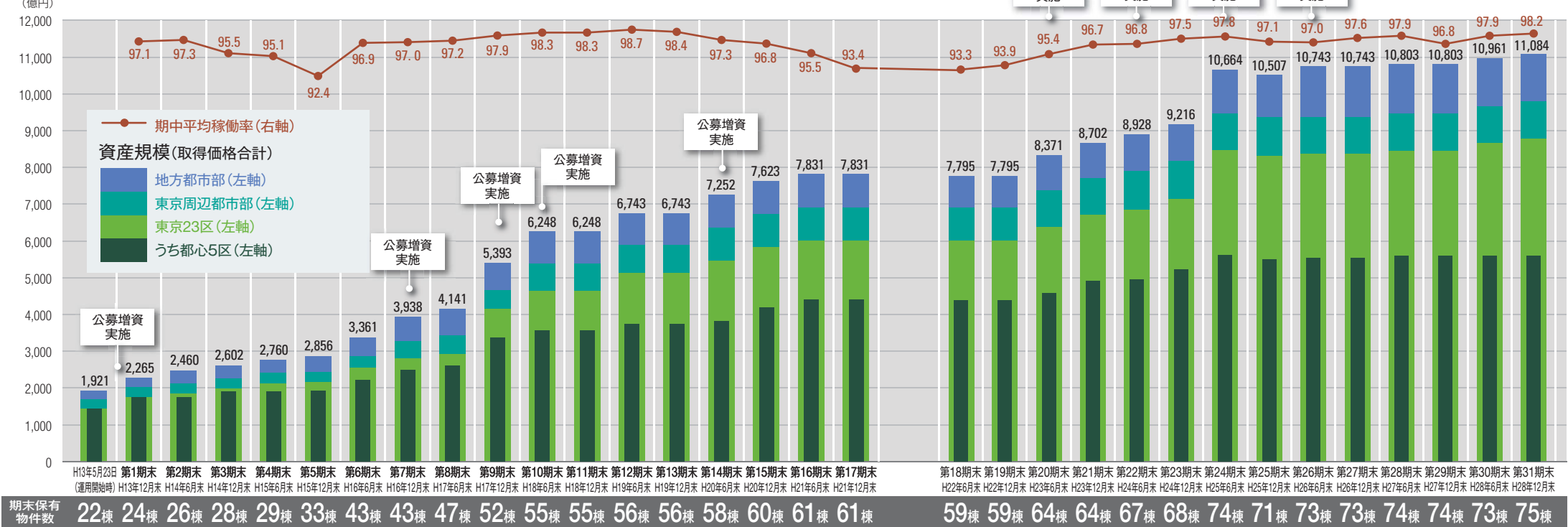
1口当たり分配金※1の推移



総賃貸可能面積・テナント数

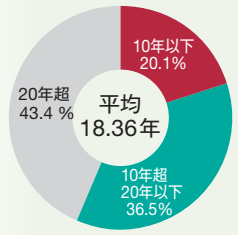


資産規模・稼働率・エリア分散の推移

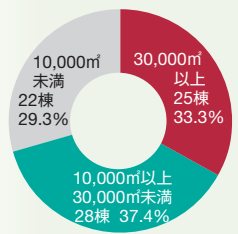


ポートフォリオの質(第31期末)

平均築年数
(各物件の期末における築年数を取得価格で加重平均した年数)



物件規模※2 (棟数ベース)



※2 NBFが共有及び区分所有している物件についても、1棟全体の延床面積で比率を算出しています。

ポートフォリオPML※3

1.5%

※3 Probable Maximum Lossの略で、475年に1度程度起こる可能性がある大地震による建物の損害額が、再調達価格に対してどの程度になるかを示す数値です。

ポートフォリオ分布



東京23区

- | | | | |
|-----------------------------------|----------------------|--------------------------------|--|
| 1 NBF大崎ビル | 14 中目黒GTタワー | 26 新橋M-SQUARE | 39 住友電設ビル |
| 2 NBF日比谷ビル | 15 セレスティン芝三井ビルディング | 27 NBF上野ビル | 40 NBF東銀座スクエア |
| 3 ゲートシティ大崎 | 16 上野イーストタワー | 28 NBF ALLIANCE | 41 パナソニック東京汐留ビル |
| 4 西新宿三井ビルディング (平成28年7月21日追加取得) | 17 NBF御茶ノ水ビル | 29 四谷メディカルビル | 42 NBF小川町ビルディング |
| 5 中野坂上サンブライトツイン | 18 NBF渋谷ガーデンフロント | 30 NBF池袋イースト | 43 日本橋兜町M-SQUARE |
| 6 三菱重工ビル | 19 NBF銀座通りビル | 31 東五反田スクエア | 44 NBF池袋タワー |
| 7 NBF豊洲キャナルフロント | 20 新宿三井ビルディング 二号館 | 32 NBF渋谷イースト | 45 大崎ブライトコア・ ブライトプラザ (平成28年11月25日取得) |
| 8 芝NBFタワー | 21 GSKビル | 33 東陽町センタービル (平成28年8月31日取得) | 46 NBF池袋シティビル |
| 9 NBFプラチナタワー | 22 リバーシティM-SQUARE | 34 NBF芝公園ビル | 47 龍角散ビル |
| 10 NBF南青山ビル | 23 NBF虎ノ門ビル | 35 NBF高輪ビル | 48 神宮前M-SQUARE |
| 11 NBFコモディオ汐留 | 24 興和西新橋ビルB棟 | 36 NBF赤坂山王スクエア | |
| 12 NBF豊洲ガーデンフロント | 25 NBF新川ビル | 37 NBF芝公園大門通りビル | |
| 13 虎ノ門琴平タワー | | 38 NBF神田須田町ビル | |

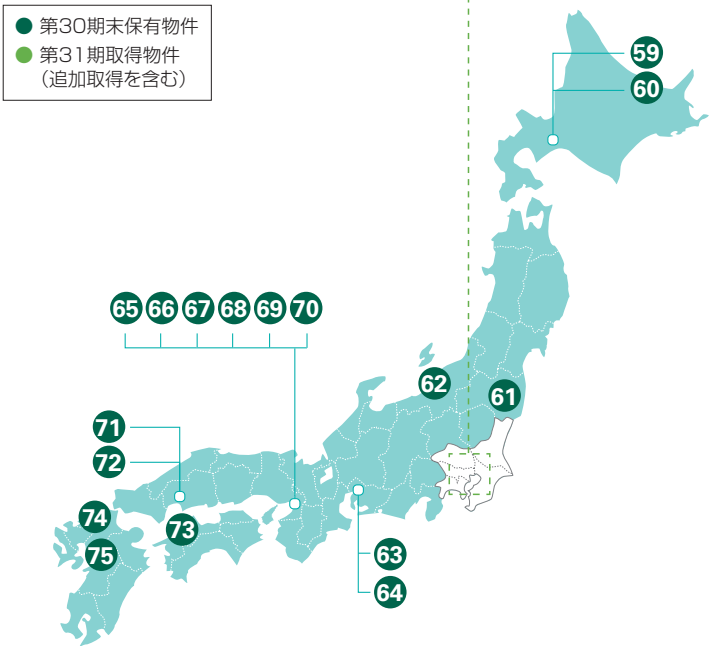


東京周辺都市部

- 49 調布サウスゲートビル
- 50 新川崎三井ビルディング
- 51 横浜STビル
- 52 パレール三井ビルディング
- 53 つくば三井ビルディング
- 54 NBF宇都宮ビル
- 55 シーノ大宮ノースウイング
- 56 NBF浦和ビル
- 57 NBF新浦安タワー
- 58 NBF松戸ビル

地方都市部

- 59 札幌エルプラザ
- 60 NBF札幌南二条ビル
- 61 NBFユニックスビル
- 62 NBF新潟テレコムビル
- 63 三井住友銀行名古屋ビル
- 64 NBF名古屋広小路ビル
- 65 アクア堂島NBFタワー
- 66 中之島セントラルタワー
- 67 信濃橋三井ビルディング
- 68 堺筋本町センタービル
- 69 サンマリオンNBFタワー
- 70 アクア堂島東館
- 71 NBF広島立町ビル
- 72 広島袋町ビルディング
- 73 NBF松山日銀前ビル
- 74 博多祇園M-SQUARE
- 75 NBF熊本ビル



ポートフォリオ一覧

東京23区

| 番号 | 物件名称 | 所在地 | 総賃貸可能面積 ^{※2} (㎡) | 取得年月 | 取得価格 (百万円) | 投資比率 ^{※3} (%) |
|-----|---------------------------|-----------------|------------------------------|---------|---------------|---------------------------|
| 1 | NBF大崎ビル | 東京都品川区大崎二丁目 | 74,425 | H25.2 | 66,660 | 6.0 |
| 2 | NBF日比谷ビル | 東京都千代田区内幸町一丁目 | 27,572 | H17.10 | 63,500 | 5.7 |
| 3 | ゲートシティ大崎 | 東京都品川区大崎一丁目 | 41,881 | H18.4他 | 57,281 | 5.2 |
| 4 | 西新宿三井ビルディング ^{※4} | 東京都新宿区西新宿六丁目 | 33,458 | H14.9他 | 45,214 | 4.1 |
| 5 | 中野坂上サンブライトツイン | 東京都中野区本町二丁目 | 31,959 | H14.2他 | 40,750 | 3.7 |
| 6 | 三菱重工ビル | 東京都港区港南二丁目 | 35,641 | H23.9 | 36,300 | 3.3 |
| 7 | NBF豊洲チャンネルフロント | 東京都江東区豊洲五丁目 | 36,661 | H17.9 | 35,200 | 3.2 |
| 8 | 芝NBFタワー | 東京都港区芝大門一丁目 | 24,730 | H13.7 | 32,000 | 2.9 |
| 9 | NBFプラチナタワー | 東京都港区白金一丁目 | 33,503 | H18.3 | 31,000 | 2.8 |
| 10 | NBF南青山ビル | 東京都港区南青山三丁目 | 9,631 | H20.8 | 31,000 | 2.8 |
| 11 | NBFコモディオ汐留 | 東京都港区東新橋二丁目 | 20,538 | H24.7 | 28,800 | 2.6 |
| 12 | NBF豊洲ガーデンフロント | 東京都江東区豊洲五丁目 | 28,289 | H20.3 | 25,018 | 2.3 |
| 13 | 虎ノ門琴平タワー | 東京都港区虎ノ門一丁目 | 16,848 | H16.11他 | 24,543 | 2.2 |
| 14 | 中目黒GTタワー ^{※5} | 東京都目黒区上目黒二丁目 | 21,423 | H15.2他 | 23,856 | 2.2 |
| 15 | セレスティン芝三井ビルディング | 東京都港区芝三丁目 | 16,915 | H25.5 | 22,500 | 2.0 |
| 16 | 上野イーストタワー | 東京都台東区東上野二丁目 | 17,227 | H28.6 | 21,600 | 1.9 |
| 17 | NBF御茶ノ水ビル | 東京都千代田区神田駿河台二丁目 | 6,627 | H21.4 | 20,840 | 1.9 |
| 18 | NBF渋谷ガーデンフロント | 東京都渋谷区渋谷三丁目 | 16,516 | H16.2他 | 20,269 | 1.8 |
| 19 | NBF銀座通りビル | 東京都中央区銀座五丁目 | 3,440 | H19.4 | 17,000 | 1.5 |
| 20 | 新宿三井ビルディング二号館 | 東京都新宿区西新宿三丁目 | 14,828 | H13.5 | 16,285 | 1.5 |
| 21 | GSKビル | 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目 | 20,426 | H13.5 | 14,434 | 1.3 |
| 22 | リバーシティM-SQUARE | 東京都中央区佃二丁目 | 16,261 | H23.2 | 13,350 | 1.2 |
| 23 | NBF虎ノ門ビル | 東京都港区西新橋一丁目 | 10,067 | H16.6 | 13,337 | 1.2 |
| 24 | 興和西新橋ビルB棟 | 東京都港区西新橋二丁目 | 10,134 | H13.5他 | 13,265 | 1.2 |
| 25 | NBF新川ビル | 東京都中央区新川二丁目 | 17,307 | H14.12 | 12,614 | 1.1 |
| 26 | 新橋M-SQUARE | 東京都港区新橋一丁目 | 5,392 | H25.2 | 11,900 | 1.1 |
| 27 | NBF上野ビル | 東京都台東区東上野四丁目 | 8,504 | H23.1 | 10,400 | 0.9 |
| 28 | NBF ALLIANCE | 東京都港区南青山五丁目 | 4,033 | H16.7 | 9,126 | 0.8 |
| 29 | 四谷メディカルビル | 東京都新宿区左門町 | 7,481 | H17.8 | 8,800 | 0.8 |
| 30 | NBF池袋イースト | 東京都豊島区東池袋三丁目 | 11,073 | H25.3 | 8,630 | 0.8 |
| 31 | 東五反田スクエア | 東京都品川区東五反田二丁目 | 6,166 | H24.2 | 8,350 | 0.8 |
| 32 | NBF渋谷イースト | 東京都渋谷区渋谷三丁目 | 4,999 | H20.1 | 8,000 | 0.7 |
| 33 | 東陽町センタービル | 東京都江東区東陽二丁目 | 11,294 | H28.8 | 7,800 | 0.7 |
| 34 | NBF芝公園ビル | 東京都港区芝三丁目 | 7,084 | H16.6 | 6,770 | 0.6 |
| 35 | NBF高輪ビル | 東京都港区高輪一丁目 | 10,450 | H13.5 | 6,667 | 0.6 |
| 36 | NBF赤坂山王スクエア | 東京都港区赤坂二丁目 | 5,258 | H17.2 | 6,250 | 0.6 |
| 37 | NBF芝公園大門通りビル | 東京都港区芝公園一丁目 | 3,432 | H20.7 | 6,100 | 0.6 |
| 38 | NBF神田須田町ビル | 東京都千代田区神田須田町二丁目 | 4,470 | H27.6 | 5,960 | 0.5 |
| 39 | 住友電設ビル | 東京都港区三田三丁目 | 5,991 | H13.5 | 5,365 | 0.5 |
| 40 | NBF東銀座スクエア | 東京都中央区築地一丁目 | 4,871 | H17.3 | 5,200 | 0.5 |
| 41 | パナソニック東京汐留ビル | 東京都港区東新橋一丁目 | 4,577 | H25.3 | 5,075 | 0.5 |
| 42 | NBF小川町ビルディング | 東京都千代田区神田小川町一丁目 | 4,805 | H17.9 | 4,940 | 0.4 |
| 43 | 日本橋兜町M-SQUARE | 東京都中央区日本橋兜町 | 3,298 | H23.2 | 4,850 | 0.4 |
| 44 | NBF池袋タワー | 東京都豊島区東池袋一丁目 | 5,631 | H16.6 | 4,695 | 0.4 |
| 45 | 大崎ブライトコア・ブライトプラザ | 東京都品川区北品川五丁目 | 2,784 | H28.11 | 4,500 | 0.4 |
| 46 | NBF池袋シティビル | 東京都豊島区東池袋一丁目 | 5,127 | H16.5 | 4,428 | 0.4 |
| 47 | 龍角散ビル | 東京都千代田区東神田二丁目 | 5,332 | H24.2 | 4,050 | 0.4 |
| 48 | 神宮前M-SQUARE | 東京都渋谷区神宮前一丁目 | 7,232 | H26.3 | 3,700 | 0.3 |
| 小 計 | | | 725,591 | | 878,173 | 79.2 |

東京周辺都市部

| 番号 | 物件名称 | 所在地 | 総賃貸可能面積 ^{※2} (㎡) | 取得年月 | 取得価格 (百万円) | 投資比率 ^{※3} (%) |
|-----|--------------|-------------------|------------------------------|---------|---------------|---------------------------|
| 49 | 調布サウスゲートビル | 東京都調布市小島町二丁目 | 13,762 | H23.4 | 9,320 | 0.8 |
| 50 | 新川崎三井ビルディング | 神奈川県川崎市幸区鹿島田一丁目 | 39,837 | H18.3他 | 25,820 | 2.3 |
| 51 | 横浜STビル | 神奈川県横浜市西区北幸一丁目 | 20,046 | H13.5 | 13,529 | 1.2 |
| 52 | パレール三井ビルディング | 神奈川県川崎市川崎区東田町 | 12,545 | H18.4 | 3,800 | 0.3 |
| 53 | つくば三井ビルディング | 茨城県つくば市竹園一丁目 | 16,832 | H13.5他 | 8,876 | 0.8 |
| 54 | NBF宇都宮ビル | 栃木県宇都宮市東宿郷三丁目 | 6,160 | H17.3 | 2,435 | 0.2 |
| 55 | シーノ大宮ノースウイング | 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目 | 20,698 | H16.10他 | 16,816 | 1.5 |
| 56 | NBF浦和ビル | 埼玉県さいたま市浦和区東高砂町 | 3,455 | H17.9 | 2,000 | 0.2 |
| 57 | NBF新浦安タワー | 千葉県浦安市入船一丁目 | 22,760 | H20.3 | 15,700 | 1.4 |
| 58 | NBF松戸ビル | 千葉県松戸市本町 | 4,770 | H13.5 | 2,455 | 0.2 |
| 小 計 | | | 160,864 | | 100,751 | 9.1 |

地方都市部

| 番号 | 物件名称 | 所在地 | 総賃貸可能面積 ^{※2} (㎡) | 取得年月 | 取得価格 (百万円) | 投資比率 ^{※3} (%) |
|-----------|--------------|------------------|------------------------------|---------|---------------|---------------------------|
| 59 | 札幌エルプラザ | 北海道札幌市北区北八条西三丁目 | 11,396 | H15.11他 | 4,404 | 0.4 |
| 60 | NBF札幌南二条ビル | 北海道札幌市中央区南二条西二丁目 | 5,351 | H13.5 | 1,870 | 0.2 |
| 61 | NBFユニックスビル | 福島県福島市栄町 | 13,355 | H13.5 | 4,029 | 0.4 |
| 62 | NBF新潟テレコムビル | 新潟県新潟市中央区万代四丁目 | 10,193 | H13.5 | 3,958 | 0.4 |
| 63 | 三井住友銀行名古屋ビル | 愛知県名古屋市中区錦二丁目 | 17,658 | H25.2 | 14,900 | 1.3 |
| 64 | NBF名古屋広小路ビル | 愛知県名古屋市中区栄二丁目 | 9,876 | H16.3他 | 7,232 | 0.7 |
| 65 | アクア堂島NBFタワー | 大阪府大阪市北区堂島浜一丁目 | 21,917 | H16.9 | 17,810 | 1.6 |
| 66 | 中之島セントラルタワー | 大阪府大阪市北区中之島二丁目 | 17,344 | H26.3 | 14,900 | 1.3 |
| 67 | 信濃橋三井ビルディング | 大阪府大阪市西区靱本町一丁目 | 25,314 | H18.4 | 14,400 | 1.3 |
| 68 | 堺筋本町センタービル | 大阪府大阪市中央区本町二丁目 | 23,230 | H17.3他 | 12,700 | 1.1 |
| 69 | サンマリオンNBFタワー | 大阪府大阪市中央区南本町二丁目 | 14,954 | H14.3 | 10,500 | 0.9 |
| 70 | アクア堂島東館 | 大阪府大阪市北区堂島浜一丁目 | 3,245 | H16.6 | 1,914 | 0.2 |
| 71 | NBF広島立町ビル | 広島県広島市中区立町 | 5,567 | H15.9 | 2,930 | 0.3 |
| 72 | 広島袋町ビルディング | 広島県広島市中区袋町 | 3,927 | H15.11他 | 2,215 | 0.2 |
| 73 | NBF松山日銀前ビル | 愛媛県松山市三番町四丁目 | 5,983 | H24.3 | 3,310 | 0.3 |
| 74 | 博多祇園M-SQUARE | 福岡県福岡市博多区冷泉町 | 14,328 | H23.2 | 8,000 | 0.7 |
| 75 | NBF熊本ビル | 熊本県熊本市中央区幸島町 | 7,931 | H20.3 | 4,500 | 0.4 |
| 小 計 | | | 211,567 | | 129,572 | 11.7 |
| ポートフォリオ合計 | | | 1,098,022 | | 1,108,496 | 100.0 |

※1 平成28年12月31日現在保有の物件について記載しています。
※2 総賃貸可能面積については、NBFの保有部分についてのみ記載しており、共有物件については、NBFの持分に相当する面積を記載しています。
※3 投資比率は、取得価格合計に対する当該物件の取得価格の比率の小数点第1位未満を四捨五入して求めています。
※4 当物件の一部を西新宿六丁目共有組合（民法第667条に規定する組合）に出資しています。
※5 当物件の一部を中目黒GTタワー共有床組合（民法第667条に規定する組合）に出資しています。

■ 東京23区



東京周辺都市部



地方都市部



1. 投資法人の運用状況等の推移

| 期 別 計 算 期 間 | 単位 | 第27期 自平成26年 7 月 1 日 至平成26年12月31日 | 第28期 自平成27年 1 月 1 日 至平成27年 6 月30日 | 第29期 自平成27年 7 月 1 日 至平成27年12月31日 | 第30期 自平成28年 1 月 1 日 至平成28年 6 月30日 | 第31期 自平成28年 7 月 1 日 至平成28年12月31日 |
|-----------------------------|--------------|--|---|--|---|--|
| 営業収益 | 百万円 | 34,806 | 34,593 | 34,640 | 35,671 | 35,849 |
| （うち不動産賃貸事業収益） | 百万円 | (34,806) | (34,593) | (34,640) | (34,719) | (35,849) |
| 営業費用 | 百万円 | 21,181 | 21,019 | 21,164 | 20,660 | 21,244 |
| （うち不動産賃貸事業費用） | 百万円 | (19,749) | (19,570) | (19,736) | (19,155) | (19,742) |
| 営業利益 | 百万円 | 13,624 | 13,573 | 13,475 | 15,011 | 14,604 |
| 経常利益 | 百万円 | 10,847 | 10,996 | 10,978 | 12,808 | 12,521 |
| 当期純利益 | (a) | 百万円 10,846 | 10,995 | 10,977 | 12,808 | 12,520 |
| 総資産額 （対前期比） | (b) | 百万円 1,022,951 % (△1.7) | 1,022,385 (△0.1) | 1,012,708 (△0.9) | 1,029,045 (+1.6) | 1,030,434 (+0.1) |
| 純資産額 （対前期比） | (c) | 百万円 534,156 % (△0.1) | 534,306 (+0.0) | 534,287 (△0.0) | 535,749 (+0.3) | 536,413 (+0.1) |
| 出資総額 | | 百万円 | 519,124 | 519,124 | 519,124 | 519,124 |
| 発行済投資口の総口数 | (d) | 口 | 1,412,000 | 1,412,000 | 1,412,000 | 1,412,000 |
| 1口当たり純資産額 | (c)／(d) | 円 | 378,297 | 378,403 | 378,390 | 379,425 |
| 分配総額 | (e) | 百万円 | 10,845 | 10,995 | 11,346 | 11,856 |
| 1口当たり分配金 | (e)／(d) | 円 | 7,681 | 7,787 | 8,036 | 8,397 |
| （うち1口当たり利益分配金） | | 円 | (7,681) | (7,787) | (8,036) | (8,397) |
| （うち1口当たり利益超過分配金） | | 円 | (―) | (―) | (―) | (―) |
| 総資産経常利益率 | (注2) | % | 1.1 (2.1) | 1.1 (2.2) | 1.1 (2.2) | 1.3 (2.5) |
| 自己資本利益率 | (注2) | % | 2.0 (4.1) | 2.1 (4.1) | 2.1 (4.1) | 2.4 (4.8) |
| 自己資本比率 （対前期比増減） | (c)／(b) | % | 52.2 (+0.8) | 52.3 (+0.0) | 52.8 (+0.5) | 52.1 (△0.7) |
| 配当性向 | (注3) (e)／(a) | % | 99.9 | 99.9 | 103.3 | 92.5 |
| 投資物件数 | (注4) | 件 | 73 | 74 | 74 | 75 |
| 期末テナント数 | (注5) | 件 | 1,568 | 1,579 | 1,595 | 1,583 |
| 総賃貸可能面積 | | ㎡ | 1,074,771 | 1,079,185 | 1,079,164 | 1,083,893 |
| 期末稼働率 | (注5) | % | 98.0 | 98.2 | 96.8 | 98.2 |
| 当期減価償却費 | | 百万円 | 7,163 | 7,145 | 7,110 | 7,074 |
| 当期資本的支出額 | | 百万円 | 2,329 | 2,655 | 2,839 | 2,232 |
| 賃貸NOI(Net Operating Income) | (注2) | 百万円 | 22,219 | 22,167 | 22,014 | 22,638 |
| | | | | | | 23,276 |

(注1) 営業収益等には、消費税等は含まれていません。
(注2) 記載した指標は以下の方法により算定しています。なお、月数により年換算した数値を括弧内に併記しています。

| | | |
|----------|---------------------------------|--------------------------|
| 総資産経常利益率 | 経常利益／平均総資産額 | 平均総資産額＝(期首総資産額＋期末総資産額)÷2 |
| 自己資本利益率 | 当期純利益／平均純資産額 | 平均純資産額＝(期首純資産額＋期末純資産額)÷2 |
| 賃貸NOI | 当期賃貸営業利益(賃貸事業収益－賃貸事業費用)＋当期減価償却費 | |

(注3) 配当性向については、小数点第1位未満を切捨てにより表示しています。
(注4) 投資物件数は、社会通念上オフィスビルとして一体と認められる単位で記載しています。
(注5) 期末テナント数はビル毎の延べ賃貸先数を記載しており、期末稼働率は決算日時点における総賃貸可能面積に占める賃貸面積の割合を記載しています。以下同様です。

2. 当期の資産の運用の経過

(1)投資法人の主な推移

本投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」(以下「投信法」といいます。)に基づき、平成13年3月16日に設立され、同年9月に東京証券取引所不動産投資信託証券市場(J-REIT市場)に上場(銘柄コード8951)しました。本投資法人は、主として東京都心部、東京周辺都市部及び地方都市部に立地する主たる用途がオフィスである建物及びその敷地から構成される不動産並びにかかる不動産を裏付けとする有価証券及び信託の受益権その他の資産に投資することによって、中長期的な観点から、本投資法人に属する資産の着実な成長と安定した収益の確保を基本方針として運用を行い、平成13年12月期(第1期)の利益分配実施以後、前期の平成28年6月期(第30期)まで30回の利益分配を行いました。

(2)投資環境と運用実績

当期における日本経済は、政府による経済政策や日本銀行の継続的な量的・質的金融緩和政策のもと、企業収益の改善に足踏みが見られたものの、雇用・所得環境の緩やかな回復傾向が続くなど、全体としては緩やかな回復基調が続きました。今後の日本経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、政府の各種経済政策及び日本銀行の金融政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。一方で、米国の金融政策正常化の影響、中国をはじめとするアジア新興国等の経済の先行き、米国新政権の政策運営に関する不透明感による影響などに留意する必要があります。オフィスビル賃貸市場については、東京都心部の新規供給が限定的であるなか、オフィスの需給バランスはタイトな状態が続いており、東京都心部の空室率は低下傾向が続きました。また、このような需給バランスを受け、東京都心部の募集賃料は小幅ながら上昇傾向が続いています。今後中期的には都心部を中心に大型の新規物件の増加が見込まれるものの、足元の平成29年は、新規供給が例年よりも低い水準に留まることから、オフィスの需給バランスはタイトな状況が続くことが見込まれます。オフィスビル売買市場については、金融緩和の継続による良好な資金調達環境を背景に、J-REIT、私募基金、海外投資家等による取引意欲は引き続き旺盛な状況にあります。優良物件の売却情報が限られているなか、物件取得競争は激しさを増しており、期待利回りが低下し、売買価格が高止まりした状況が続いています。今後も引き続き良好な資金調達環境のもと、国内外の投資家による厳しい物件取得競争が続くことが見込まれ、売買価格は高水準で推移することが予想されます。

本投資法人は、このような環境のもと、「中長期的にポートフォリオの安定的な成長につながる優良物件への厳選投資」という基本方針に基づき投資活動を行っています。当期は、平成28年7月に「西新宿三井ビルディング」(追加取得、区分所有権の共有持分、取得価格(以下、同様)68百万円)、平成28年8月に「東陽町センタービル」(不動産、78.0億円)、平成28年11月に「大崎プライトコア・プライトプラザ」(区分所有権及び区分所有権の共有持分、45.0億円)を取得しました。保有物件につきましては、テナント満足度の更なる向上を目指した運営管理、設備の更新・新設を計画的に行い、また、マーケットの動向を把握しながら適切な賃料設定や既存テナントの賃料改定の実施等により、安定的な賃貸事業収入の確保を図っています。当期末における本投資法人の全不動産ポートフォリオは、保有物件ベースで75物件、投資額1兆1,084億円(取得価格ベース)、総賃貸可能面積は109.8万㎡(33.2万坪)、期末稼働率(サブリース勘案後)は98.5%(前期比0.3ポイントの上昇)となり、テナント総数(サブリース勘案後)は1,614となっています。

(3)資金調達の概要

本投資法人は、総資産有利子負債比率(総資産に対する有利子負債残高の比率をいいます。以下同様です。)のターゲットを36%から46%に定め、上限の目安を56%とする保守的な財務運営を行ってきました。借入れによる資金調達につきましては、機動性の高い無担保・無保証のコーポレートファイナンスを活用し、財務の安定性に配慮しています。借入れにあたっては、資産の長期運用及び将来の金利上昇リスク軽減の観点から、主として長期固定金利借入れによる調達を進める一方で、短期借入れによる調達等も行っています。さらに、返済期限の分散を行い、一時期に返済期限が集中しないように運用しています。機動的な資金調達及び借換リスク軽減等のための安定的な調達基盤の確保といった観点から、極度額総額600億円のコミットメントラインを設定しています。投資法人債による資金調達につきましては、平成27年1月には2,000億円の公募投資法人債の発行枠の設定に関する発行登録書を提出しており、当期末における発行枠残高は1,950億円となっています。これらの結果、当期末における総資産有利子負債比率は41.9%、長期固定金利比率(有利子負債残高に対する約定時の借入期間、発行時の償還期間が1年超の固定金利で調達した有利子負債残高の比率をいいます。以下同様です。)は94.0%となっています。

コミットメントラインの概要

| | | |
|--------|------------|---------------|
| 借入極度額 | 400億円 | 200億円 |
| 契約開始日 | 平成26年9月1日 | 平成26年3月19日 |
| 契約期限 | 平成31年8月30日 | 平成31年3月31日（注） |
| 担保・保証等 | 無担保・無保証 | 無担保・無保証 |

（注）平成29年2月9日付で、契約期限を1年間延長し、延長後の契約期限は平成32年3月31日となりました。

発行登録書の概要

| | |
|--------|---|
| 発行予定額 | 2,000億円以内 |
| 発行予定期間 | 平成27年2月7日より平成29年2月6日まで（注） |
| 資金使途 | 特定資産（投信法第2条第1項における意味を有します。）の取得資金、借入金の返済資金、投資法人債の償還資金、敷金・保証金の返還資金、修繕等の支払資金、運転資金等 |

（注）なお、上記発行登録書の期限到来に伴い、平成29年1月30日に、発行予定額2,000億円以内、発行予定期間を平成29年2月7日から平成31年2月6日とする発行登録書を提出しています。

また、当期末時点において本投資法人が取得している発行体格付（発行体の将来の信用力に関する各信用格付業者の意見）は以下のとおりです。

| 信用格付業者の商号又は名称 | 格付内容 |
|----------------------------------|------------------------------------|
| スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社(S&P) | 長期会社格付:A＋ 短期会社格付:A－1 アウトルック:安定的 |
| 株式会社格付投資情報センター(R&I) | 発行体格付:AA 格付の方向性:安定的 |
| 株式会社日本格付研究所(JCR) | 長期発行体格付:AA＋ 格付の見通し:安定的 |

(4)業績及び分配の概要

このような運用の結果、当期の運用実績として、営業収益は35,849百万円（前期比177百万円増、0.5%増）、不動産賃貸事業利益は16,106百万円（前期比542百万円増、3.5%増）、資産運用報酬・保管及び事務委託コスト等の費用控除後の営業利益は14,604百万円（前期比407百万円減、2.7%減）、経常利益は12,521百万円（前期比287百万円減、2.2%減）、当期純利益は12,520百万円（前期比287百万円減、2.2%減）となりました。

分配金については、本投資法人の規約に定める分配の方針に従い、投資法人の課税の特例（租税特別措置法第67条の15）の適用により、利益分配金の最大額が損金算入されることを企図して、当期末処分利益から、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除いた全額を分配することとしました。この結果、投資口1口当たりの分配金は8,867円（前期比470円増、5.6%増）となりました。

3. 増資等の状況

最近5年間における増資等の概要は以下のとおりです。

| 年 月 日 | 摘 要 | 発行済投資口の総口数（口） | | 出資総額（百万円） | | 備 考 |
|---------------|---------|---------------|-----------|-----------|---------|------|
| | | 増 減 | 残 高 | 増 減 | 残 高 | |
| 平成24年 1 月25日 | 公募増資 | 30,000 | 608,500 | 18,172 | 433,287 | （注1） |
| 平成24年 2 月21日 | 第三者割当増資 | 4,500 | 613,000 | 2,725 | 436,013 | （注2） |
| 平成25年 1 月23日 | 公募増資 | 74,000 | 687,000 | 63,973 | 499,986 | （注3） |
| 平成25年 1 月31日 | 第三者割当増資 | 5,000 | 692,000 | 4,322 | 504,308 | （注4） |
| 平成26年 1 月 1 日 | 投資口の分割 | 692,000 | 1,384,000 | － | 504,308 | （注5） |
| 平成26年 3 月19日 | 公募増資 | 26,500 | 1,410,500 | 14,022 | 518,331 | （注6） |
| 平成26年 3 月28日 | 第三者割当増資 | 1,500 | 1,412,000 | 793 | 519,124 | （注7） |

（注1）1口当たり発行価格624,975円（発行価額605,745円）にて、新規物件の取得資金の調達等を目的として公募により新投資口を発行しました。
（注2）1口当たり発行価額605,745円にて、公募増資に伴い、第三者割当により新投資口を発行しました。
（注3）1口当たり発行価格891,800円（発行価額864,500円）にて、新規物件の取得資金の調達等を目的として公募により新投資口を発行しました。
（注4）1口当たり発行価額864,500円にて、公募増資に伴い、第三者割当により新投資口を発行しました。
（注5）平成26年1月1日を効力発生日として投資口1口につき2口の割合による投資口の分割をしました。
（注6）1口当たり発行価格545,860円（発行価額529,150円）にて、新規物件の取得資金の調達等を目的として公募により新投資口を発行しました。
（注7）1口当たり発行価額529,150円にて、公募増資に伴い、第三者割当により新投資口を発行しました。

【投資口の取引所価格の推移】

本投資法人の投資口が上場する株式会社東京証券取引所不動産投資信託証券市場における期別の最高・最低価格（終値）は以下のとおりです。

| 期 決算年月 | 第27期 平成26年12月 | 第28期 平成27年6月 | 第29期 平成27年12月 | 第30期 平成28年6月 | 第31期 平成28年12月 |
|-----------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| 最 高 | 622,000円 | 640,000円 | 589,000円 | 701,000円 | 658,000円 |
| 最 低 | 546,000円 | 536,000円 | 491,000円 | 554,000円 | 591,000円 |

4. 分配金等の実績

当期（第31期）の分配金は、本投資法人の規約に定める分配の方針に従い、当期末処分利益から投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除いた全額を分配することとしました。この結果、投資口1口当たりの分配金は8,867円となりました。

| 期 | 第27期 | 第28期 | 第29期 | 第30期 | 第31期 |
|--|----------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|
| 計算期間 | 自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年12月31日 | 自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日 | 自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日 | 自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日 | 自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日 |
| 当期末処分利益総額 | 10,846,080千円 | 10,995,810千円 | 10,977,736千円 | 12,809,072千円 | 12,521,123千円 |
| 利益留保額 | 508千円 | 566千円 | 904千円 | 952,508千円 | 919千円 |
| 金銭の分配金総額 （1口当たり分配金） | 10,845,572千円 （7,681円） | 10,995,244千円 （7,787円） | 11,346,832千円 （8,036円） | 11,856,564千円 （8,397円） | 12,520,204千円 （8,867円） |
| うち利益分配金総額 （1口当たり利益分配金） | 10,845,572千円 （7,681円） | 10,995,244千円 （7,787円） | 11,346,832千円 （8,036円） | 11,856,564千円 （8,397円） | 12,520,204千円 （8,867円） |
| うち出資払戻総額 （1口当たり出資払戻額） | ―千円 （―円） | ―千円 （―円） | ―千円 （―円） | ―千円 （―円） | ―千円 （―円） |
| 出資払戻総額のうち一時 差異等調整引当額からの 分配金総額 （1口当たり出資払戻額の うち1口当たり一時差異 等調整引当額分配金） | ―千円 （―円） | ―千円 （―円） | ―千円 （―円） | ―千円 （―円） | ―千円 （―円） |
| 出資払戻総額のうち税法 上の出資等減少分配から の分配金総額 （1口当たり出資払戻額の うち税法上の出資等減少 分配からの分配金） | ―千円 （―円） | ―千円 （―円） | ―千円 （―円） | ―千円 （―円） | ―千円 （―円） |

5. 今後の運用方針及び対処すべき課題

本投資法人は、中長期的な観点から運用資産の着実な成長と安定的な収益の確保を目指し、以下の運用方針のもと、適正な運用を実施します。

(a)保有物件の運用方針

オフィス賃貸市況動向を注視し、市場環境に即した柔軟な対応を行うことで、賃貸事業収入の拡大を図ります。既存テナントに対しては、良好なリレーションの維持、ビルに対する満足度の向上を基本方針として、賃料水準の維持・向上、解約防止に努めます。また、建物への設備投資につきましては、リニューアル工事や環境対応工事等、賃貸ビルとしての競争力の維持・向上に資する適切かつ効果的な工事、設備の更新・新設等を実施します。

(b)新規物件の投資方針

三井不動産グループをはじめとする有力な情報チャネルを持っていること、多様な手法による取得実績を通じノウハウの蓄積が進んでいること、加えて、上場投資法人の中で最大規模であること等の優位性を最大限に活かし、適切なリスクマネジメントを行い、ポートフォリオ全体の質向上に中長期的に寄与する優良物件を厳選し投資します。なお、投資にあたっては、財務運営状況を十分に考慮し、金融・経済情勢や不動産マーケットの動向を注視しながら、適切な判断を行います。また、物件の成長性や安定性・規模・立地等を踏まえポートフォリオ全体の構成を考慮し、資産の入れ替えについても適宜実施します。

(c)財務戦略等

借入れによる資金調達につきましては、資産の長期運用の観点及び調達の安定性の観点から、従来どおり長期固定金利の資金調達を基本とします。また、調達基盤の拡充の観点からも、金融マーケット環境を注視しつつ、引き続き投資法人債の発行にも取り組みます。

次期におきましても、総資産有利子負債比率のターゲットは引き続き36%から46%を当面の目標とし、上限の目安を56%とします。また、長期固定金利比率のターゲットにつきましては、90%以上を当面の目標として財務運営を行います。

また、東京証券取引所における適時開示に加え、ウェブサイトの充実により、各種ディスクロージャー資料、物件に関する情報、運用状況及び分配金に関する情報等、本投資法人について投資判断上有用と思われる情報の提供に努めます。

(d)コンプライアンス・リスク管理

投信法及び金融商品取引法をはじめとする各種法令の遵守はもとより、資産規模の拡大や社会的要請・外部環境の変化等に対応し、健全かつ適切な業務運営を確保するため、コンプライアンス・リスク管理態勢の更なる強化に取り組みます。

6. 決算後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

1. 出資の状況

| 期 決算年月 | 第27期 平成26年12月31日現在 | 第28期 平成27年6月30日現在 | 第29期 平成27年12月31日現在 | 第30期 平成28年6月30日現在 | 第31期 平成28年12月31日現在 |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|-----------------------|
| 発行可能投資口総口数 | 4,000,000口 | 4,000,000口 | 4,000,000口 | 4,000,000口 | 4,000,000口 |
| 発行済投資口の総口数 | 1,412,000口 | 1,412,000口 | 1,412,000口 | 1,412,000口 | 1,412,000口 |
| 出資総額 | 519,124百万円 | 519,124百万円 | 519,124百万円 | 519,124百万円 | 519,124百万円 |
| 投資主数 | 16,049人 | 16,242人 | 15,489人 | 14,309人 | 13,810人 |

2. 投資口に関する事項

平成28年12月31日現在における発行済投資口の総口数のうち、保有する投資口の比率が高い上位10名は以下のとおりです。

| 氏名又は名称 | 所有投資口数 (口) | 発行済投資口の総口数に 対する所有投資口数の割合 (%) |
|--|---------------|------------------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 285,646 | 20.22 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 140,871 | 9.97 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) | 132,821 | 9.40 |
| 野村信託銀行株式会社(投信口) | 51,873 | 3.67 |
| 三井不動産株式会社 | 47,630 | 3.37 |
| ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 | 26,879 | 1.90 |
| 住友生命保険相互会社 | 24,512 | 1.73 |
| ステート ストリート バンク ウェスト ペンション ファンド クライアンツ エグゼンプト 505233 | 24,486 | 1.73 |
| ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505223 | 18,040 | 1.27 |
| ジェーピー モルガン チェース バンク 385628 | 17,558 | 1.24 |
| 合 計 | 770,316 | 54.55 |

(注) 発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合は、小数点第2位未満を切捨てにより表示しています。

3. 役員等に関する事項

(1)当期末における執行役員、監督役員及び会計監査人は以下のとおりです。

| 役職名 | 役員等の氏名又は名称 | 主な兼職等 | 当該営業期間における 役職毎の報酬の総額 (千円) |
|-------|--------------|-------------------------|---------------------------------|
| 執行役員 | 影山 美樹 | — | 3,600 |
| 監督役員 | 津川 哲郎 | 津川哲郎法律事務所所長 弁護士 | 9,000 |
| | 深谷 豊 | 深谷豊公認会計士事務所所長 公認会計士・税理士 | |
| | 後藤 計 | 株式会社二十一鑑定代表取締役 不動産鑑定士 | |
| 会計監査人 | 有限責任 あずさ監査法人 | — | 14,000 |

(注) 監督役員は、上記記載以外の他の法人の役員である場合がありますが、上記を含めていずれも本投資法人と利害関係はありません。

(2)会計監査人の解任及び不再任の決定の方針

会計監査人の解任については、投信法の定めに従い、また、不再任については、監査の品質及び監査報酬額等、諸般の事情を総合的に勘案し、本投資法人の役員会において検討します。

4. 資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者

平成28年12月31日現在における資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者は以下のとおりです。

| 委託区分 | 名 称 |
|----------------------|---|
| 資産運用会社 | 日本ビルファンドマネジメント株式会社 |
| 資産保管会社 | 三井住友信託銀行株式会社 |
| 一般事務受託者(投資主名簿等管理人) | 三井住友信託銀行株式会社 |
| 一般事務受託者(特別口座管理事務受託者) | 三井住友信託銀行株式会社 |
| 一般事務受託者(会計事務等) | 税理士法人平成会計社 |
| 一般事務受託者(機関の運営) | 日本ビルファンドマネジメント株式会社 |
| 一般事務受託者(納税事務等) | PwC税理士法人 |
| 一般事務受託者(投資法人債に関する事務) | 三井住友信託銀行株式会社、大和証券株式会社、メリルリンチ日本証券株式会社、しんきん証券株式会社、みずほ証券株式会社 |

1. 本投資法人の資産の構成

| 資産の種類 | 地域等 | 第30期 (平成28年6月30日現在) | | 第31期 (平成28年12月31日現在) | |
|-----------|---------|--------------------------|-----------------|--------------------------|-----------------|
| | | 保有総額 (百万円) | 対総資産比率 (%) | 保有総額 (百万円) | 対総資産比率 (%) |
| 不動産 | 東京都心部 | 386,186 | 37.5 | 396,915 | 38.5 |
| | 東京周辺都市部 | 69,573 | 6.8 | 69,147 | 6.7 |
| | 地方都市部 | 53,586 | 5.2 | 53,070 | 5.2 |
| 信託不動産 | 東京都心部 | 413,269 | 40.2 | 411,562 | 39.9 |
| | 東京周辺都市部 | 19,992 | 1.9 | 19,969 | 1.9 |
| | 地方都市部 | 59,782 | 5.8 | 59,558 | 5.8 |
| 小 計 | | 1,002,390 | 97.4 | 1,010,223 | 98.0 |
| 預金・その他の資産 | | 26,654 | 2.6 | 20,210 | 2.0 |
| 資産総額計 | | 1,029,045 (1,002,390) | 100.0 (97.4) | 1,030,434 (1,010,223) | 100.0 (98.0) |

(注1) 保有総額は、決算日時点の貸借対照表計上額(不動産及び信託不動産については、減価償却後の帳簿価額)によっています。
(注2) 括弧内の数値は、対象資産中に占める実質的に不動産の保有に相当する部分を記載しています。
(注3) 建物等と併せて保有している地上権及び借地権につきましては、建物等と合算して不動産及び信託不動産の欄に記載しています。
(注4) 西新宿六丁目共有組合(民法第667条に規定する組合)及び中目黒GTタワー共有床組合(民法第667条に規定する組合)への出資部分(以下「任意組合出資持分」といいます。)につきましては、不動産(東京都心部)に含めて記載しており、また、以下において、それぞれ西新宿三井ビルディング、中目黒GTタワーとして一括して記載しています。
(注5) 中野坂上サンブライトツインにつきましては、不動産及び信託不動産を保有していますので、それぞれを区分して記載しています。

2. 主要な保有資産

平成28年12月31日現在、本投資法人が保有する主要な保有資産(帳簿価額上位10物件)の概要は以下のとおりです。

| 不動産等の名称 | 帳簿価額 (百万円) | 賃貸可能 面積 (㎡) | 賃貸面積 (㎡) | 稼働率 (%) | 対総賃貸 収入比率 (%) | 主たる用途 |
|---------------|---------------|-------------------|-------------|------------|---------------------|--------|
| NBF大崎ビル | 66,225 | 74,425 | 74,425 | 100.0 | (注2) | オフィスビル |
| NBF日比谷ビル | 63,844 | 27,572 | 27,471 | 99.6 | 3.8 | オフィスビル |
| ゲートシティ大崎 | 48,754 | 41,881 | 41,598 | 99.3 | 5.6 | オフィスビル |
| 中野坂上サンブライトツイン | 36,402 | 31,959 | 31,386 | 98.2 | 2.9 | オフィスビル |
| 三菱重工ビル | 35,808 | 35,641 | 35,641 | 100.0 | (注2) | オフィスビル |
| 西新宿三井ビルディング | 33,422 | 33,458 | 32,445 | 97.0 | 2.6 | オフィスビル |
| NBF南青山ビル | 31,534 | 9,631 | 9,521 | 98.9 | 1.3 | オフィスビル |
| NBF豊洲キャナルフロント | 29,606 | 36,661 | 36,661 | 100.0 | 2.8 | オフィスビル |
| NBFコモディオ汐留 | 27,873 | 20,538 | 19,253 | 93.7 | 1.8 | オフィスビル |
| 芝NBFタワー | 26,989 | 24,730 | 24,730 | 100.0 | 2.8 | オフィスビル |
| 合 計 | 400,463 | 336,496 | 333,130 | 99.0 | 31.4 | |

(注1) 不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、当該信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上する会計方針を採用しています。
(注2) 当該物件につきましては、テナント又は共有者から賃料収入を開示することにつき同意を得られていないため、やむを得ない事情により開示できない場合として記載していません。

3. 不動産等組入資産明細

平成28年12月31日現在、本投資法人が保有するオフィスビル（不動産又は不動産を主な信託財産とする信託受益権等）の明細は以下のとおりです。（注1）

| 不動産等の名称 | | 所 在 地 | 所有形態 | 賃貸可能 面積 (㎡) | 期末算定 価額(注2) (百万円) | 帳簿価額 (百万円) |
|-------------------|-----------------|---|-----------|-------------------|-------------------------|---------------|
| 東京 都 心 部 | NBF大崎ビル | 東京都品川区大崎二丁目10番1号 | 信託受益権 | 74,425 | 84,200 | 66,225 |
| | NBF日比谷ビル | 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号 | 信託受益権 | 27,572 | 56,600 | 63,844 |
| | ゲートシティ大崎 | 東京都品川区大崎一丁目11番1号、2号、6号 | 不動産 | 41,881 | 66,100 | 48,754 |
| | 西新宿三井ビルディング | 東京都新宿区西新宿六丁目24番1号 | 不動産 | 33,458 | 40,900 | 33,422 |
| | 中野坂上サンプライトツイン | 東京都中野区本町二丁目46番1号、4号 | 不動産/信託受益権 | 31,959 | 32,000 | 36,402 |
| | 三菱重工ビル | 東京都港区港南二丁目16番5号 | 信託受益権 | 35,641 | 47,800 | 35,808 |
| | NBF豊洲キャナルフロント | 東京都江東区豊洲五丁目6番52号 | 信託受益権 | 36,661 | 35,000 | 29,606 |
| | 芝NBFタワー | 東京都港区芝大門一丁目1番30号 | 信託受益権 | 24,730 | 29,700 | 26,989 |
| | NBFプラチナタワー | 東京都港区白金一丁目17番3号 | 信託受益権 | 33,503 | 60,100 | 26,554 |
| | NBF南青山ビル | 東京都港区南青山三丁目1番31号 | 不動産 | 9,631 | 19,100 | 31,534 |
| | NBFコモディオ汐留 | 東京都港区東新橋二丁目14番1号 | 信託受益権 | 20,538 | 33,700 | 27,873 |
| | NBF豊洲ガーデンフロント | 東京都江東区豊洲五丁目6番15号 | 不動産 | 28,289 | 28,600 | 22,808 |
| | 虎ノ門琴平タワー | 東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 | 不動産 | 16,848 | 34,800 | 18,597 |
| | 中目黒GTタワー | 東京都目黒区上目黒二丁目1番1号 | 不動産 | 21,423 | 21,700 | 17,588 |
| | セレスティン芝三井ビルディング | 東京都港区芝三丁目23番1号 | 不動産 | 16,915 | 26,000 | 22,228 |
| | 上野イーストタワー | 東京都台東区東上野二丁目16番1号 | 不動産 | 17,227 | 22,100 | 21,600 |
| | NBF御茶ノ水ビル | 東京都千代田区神田駿河台二丁目3番11、31、32、34、35、36 | 不動産 | 6,627 | 13,600 | 20,099 |
| | NBF渋谷ガーデンフロント | 東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号、26番3号 | 不動産 | 16,516 | 30,600 | 18,865 |
| | NBF銀座通りビル | 東京都中央区銀座五丁目7番5号 | 信託受益権 | 3,440 | 16,800 | 17,525 |
| | 新宿三井ビルディング二号館 | 東京都新宿区西新宿三丁目2番11号 | 信託受益権 | 14,828 | 18,200 | 15,847 |
| | GSKビル | 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目6番15号 | 信託受益権 | 20,426 | 16,600 | 11,640 |
| | リバーシティM-SQUARE | 東京都中央区佃二丁目1番6号 | 不動産 | 16,261 | 16,300 | 12,216 |
| | NBF虎ノ門ビル | 東京都港区西新橋一丁目6番21号 | 信託受益権 | 10,067 | 16,900 | 13,094 |
| | 興和西新橋ビルB棟 | 東京都港区西新橋二丁目14番1号 | 信託受益権 | 10,134 | 14,500 | 11,085 |
| | NBF新川ビル | 東京都中央区新川二丁目31番1号、31番7号、20番15号 | 不動産 | 17,307 | 14,240 | 11,750 |
| | 新橋M-SQUARE | 東京都港区新橋一丁目10番6号 | 不動産 | 5,392 | 14,600 | 11,700 |
| | NBF上野ビル | 東京都台東区東上野四丁目24番11号 | 不動産 | 8,504 | 9,120 | 9,342 |
| | NBF ALLIANCE | 東京都港区南青山五丁目2番1号 | 信託受益権 | 4,033 | 12,400 | 9,332 |
| | 四谷メディカルビル | 東京都新宿区左門町17番4、20番1、2、4、5、6、12、13、17、18、20、21、23、24、25 | 信託受益権 | 7,481 | 7,400 | 7,738 |
| | NBF池袋イースト | 東京都豊島区東池袋三丁目4番3号 | 不動産 | 11,073 | 10,500 | 9,116 |
| | 東五反田スクエア | 東京都品川区東五反田二丁目10番2号 | 不動産 | 6,166 | 8,210 | 7,782 |
| | NBF渋谷イースト | 東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号 | 不動産 | 4,999 | 7,150 | 8,098 |
| | 東陽町センタービル | 東京都江東区東陽二丁目3番2号 | 不動産 | 11,294 | 8,330 | 8,151 |
| | NBF芝公園ビル | 東京都港区芝三丁目2番18号 | 不動産 | 7,084 | 8,030 | 6,151 |
| | NBF高輪ビル | 東京都港区高輪一丁目3番13号 | 信託受益権 | 10,450 | 7,010 | 6,313 |
| | NBF赤坂山王スクエア | 東京都港区赤坂二丁目2番12号 | 信託受益権 | 5,258 | 6,540 | 6,209 |
| | NBF芝公園大門通りビル | 東京都港区芝公園一丁目8番12号 | 信託受益権 | 3,432 | 4,380 | 6,215 |
| | NBF神田須田町ビル | 東京都千代田区神田須田町二丁目3番1 | 不動産 | 4,470 | 7,850 | 5,901 |
| | 住友電設ビル | 東京都港区三田三丁目12番15号 | 信託受益権 | 5,991 | 5,890 | 4,732 |
| | NBF東銀座スクエア | 東京都中央区築地一丁目13番14号 | 信託受益権 | 4,871 | 7,630 | 4,421 |
| | パナソニック東京汐留ビル | 東京都港区東新橋一丁目5番1号 | 信託受益権 | 4,577 | 6,120 | 4,978 |

| 不動産等の名称 | | 所 在 地 | 所有形態 | 賃貸可能 面積 (㎡) | 期末算定 価額(注2) (百万円) | 帳簿価額 (百万円) |
|-----------------------------|------------------|-----------------------------|-------|-------------------|-------------------------|---------------|
| 東京 都 心 部 | NBF小川町ビルディング | 東京都千代田区神田小川町一丁目3番1 | 不動産 | 4,805 | 5,740 | 5,093 |
| | 日本橋兜町M-SQUARE | 東京都中央区日本橋兜町1番4号 | 不動産 | 3,298 | 5,460 | 4,558 |
| | NBF池袋タワー | 東京都豊島区東池袋一丁目33番8号 | 信託受益権 | 5,631 | 5,610 | 4,260 |
| | 大崎ブライトコア・ブライトプラザ | 東京都品川区北品川五丁目5番15号、4番1号 | 不動産 | 2,784 | 4,800 | 4,541 |
| | NBF池袋シティビル | 東京都豊島区東池袋一丁目17番8号 | 信託受益権 | 5,127 | 5,330 | 4,106 |
| | 龍角散ビル | 東京都千代田区東神田二丁目5番12号 | 不動産 | 5,332 | 4,760 | 4,358 |
| | 神宮前M-SQUARE | 東京都渋谷区神宮前一丁目4番16号 | 不動産 | 7,232 | 4,110 | 3,404 |
| | 小 計 | | | 725,591 | 963,110 | 808,477 |
| 東京 周 辺 都 市 部 | 調布サウスゲートビル | 東京都調布市小島町二丁目48番26 | 不動産 | 13,762 | 10,100 | 8,280 |
| | 新川崎三井ビルディング | 神奈川県川崎市幸区鹿島田一丁目1番2号 | 不動産 | 39,837 | 22,900 | 22,237 |
| | 横浜STビル | 神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 | 信託受益権 | 20,046 | 15,400 | 12,674 |
| | パレール三井ビルディング | 神奈川県川崎市川崎区東田町8番 | 不動産 | 12,545 | 3,810 | 3,120 |
| | つくば三井ビルディング | 茨城県つくば市竹園一丁目6番1 | 信託受益権 | 16,832 | 7,650 | 7,294 |
| | NBF宇都宮ビル | 栃木県宇都宮市東宿郷三丁目1番7号 | 不動産 | 6,160 | 2,100 | 2,143 |
| | シーノ大宮ノースウイング | 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番15、16 | 不動産 | 20,698 | 19,900 | 13,714 |
| | NBF浦和ビル | 埼玉県さいたま市浦和区東高砂町2番5号 | 不動産 | 3,455 | 2,220 | 1,821 |
| | NBF新浦安タワー | 千葉県浦安市入船一丁目5番2号 | 不動産 | 22,760 | 9,980 | 15,556 |
| | NBF松戸ビル | 千葉県松戸市本町18番4、10、11、12、14、15 | 不動産 | 4,770 | 2,350 | 2,274 |
| | 小 計 | | | 160,864 | 96,410 | 89,117 |
| 地 方 都 市 部 | 札幌エルプラザ | 北海道札幌市北区北八条西三丁目28番、31番2 | 不動産 | 11,396 | 7,050 | 3,200 |
| | NBF札幌南二条ビル | 北海道札幌市中央区南二条西二丁目18番1 | 信託受益権 | 5,351 | 1,350 | 1,592 |
| | NBFユニックスビル | 福島県福島市栄町6番6号 | 信託受益権 | 13,355 | 3,420 | 2,880 |
| | NBF新潟テレコムビル | 新潟県新潟市中央区万代四丁目4番27号 | 信託受益権 | 10,193 | 3,010 | 3,395 |
| | 三井住友銀行名古屋ビル | 愛知県名古屋市中区錦二丁目18番19号 | 信託受益権 | 17,658 | 16,400 | 14,566 |
| | NBF名古屋広小路ビル | 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番6号 | 不動産 | 9,876 | 7,300 | 6,299 |
| | アクア堂島NBFタワー | 大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号 | 信託受益権 | 21,917 | 17,600 | 16,074 |
| | 中之島セントラルタワー | 大阪府大阪市北区中之島二丁目2番7号 | 不動産 | 17,344 | 16,800 | 14,488 |
| | 信濃橋三井ビルディング | 大阪府大阪市西区靱本町一丁目11番7号 | 不動産 | 25,314 | 12,900 | 10,521 |
| | 堺筋本町センタービル | 大阪府大阪市中央区本町二丁目1番6号 | 信託受益権 | 23,230 | 13,300 | 12,140 |
| | サンマリオンNBFタワー | 大阪府大阪市中央区南本町二丁目6番12号 | 信託受益権 | 14,954 | 6,890 | 7,220 |
| | アクア堂島東館 | 大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 | 信託受益権 | 3,245 | 1,470 | 1,687 |
| | NBF広島立町ビル | 広島県広島市中区立町2番27号 | 不動産 | 5,567 | 2,490 | 2,672 |
| | 広島袋町ビルディング | 広島県広島市中区袋町5番25号 | 不動産 | 3,927 | 2,340 | 1,857 |
| | NBF松山日銀前ビル | 愛媛県松山市三番町四丁目9番6 | 不動産 | 5,983 | 3,690 | 3,110 |
| | 博多祇園M-SQUARE | 福岡県福岡市博多区冷泉町2番1号 | 不動産 | 14,328 | 9,380 | 6,999 |
| | NBF熊本ビル | 熊本県熊本市中央区辛島町3番20号 | 不動産 | 7,931 | 3,910 | 3,919 |
| | 小 計 | | | 211,567 | 129,300 | 112,628 |
| 合 計 | | | | 1,098,022 | 1,188,820 | 1,010,223 |

本投資法人が投資するオフィスビル毎の賃貸事業の推移は以下のとおりです。(注1)

| 不動産等の名称 | | 第30期(平成28年1月1日～平成28年6月30日) | | | | 第31期(平成28年7月1日～平成28年12月31日) | | | |
|-------------------|---------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|-------------------------------|-----------------------------|----------------------------|----------------------------|-------------------------------|
| | | テナント総数 期末時点 (件) | 稼働率 期末時点 (注4) (%) | 賃貸事業 収入 期間中 (百万円) | 対総賃貸事 業収入比率 (注4) (%) | テナント総数 期末時点 (件) | 稼働率 期末時点 (注4) (%) | 賃貸事業 収入 期間中 (百万円) | 対総賃貸事 業収入比率 (注4) (%) |
| 東京 都 心 部 | NBF大崎ビル | 1 | 100.0 | (注5) | (注5) | 1 | 100.0 | (注5) | (注5) |
| | NBF日比谷ビル | 97 | 99.6 | 1,363 | 3.9 | 95 | 99.6 | 1,377 | 3.8 |
| | ゲートシティ大崎(注3) | 80 | 99.0 | 1,922 | 5.5 | 81 | 99.3 | 2,017 | 5.6 |
| | 西新宿三井ビルディング(注3) | 40 | 87.5 | 1,038 | 3.0 | 43 | 97.0 | 928 | 2.6 |
| | 中野坂上サンブライトツイン | 17 | 98.2 | 1,000 | 2.9 | 19 | 98.2 | 1,028 | 2.9 |
| | 三菱重工ビル | 11 | 100.0 | (注5) | (注5) | 11 | 100.0 | (注5) | (注5) |
| | NBF豊洲キャナルフロント | 14 | 100.0 | 579 | 1.7 | 14 | 100.0 | 1,016 | 2.8 |
| | 芝NBFタワー | 33 | 100.0 | 981 | 2.8 | 31 | 100.0 | 986 | 2.8 |
| | NBFプラチナタワー | 7 | 100.0 | 1,456 | 4.2 | 7 | 100.0 | 1,456 | 4.1 |
| | NBF南青山ビル | 11 | 98.9 | 473 | 1.4 | 11 | 98.9 | 475 | 1.3 |
| | NBFコモディオ汐留 | 15 | 98.0 | 769 | 2.2 | 18 | 93.7 | 659 | 1.8 |
| | NBF豊洲ガーデンフロント | 5 | 100.0 | 800 | 2.3 | 5 | 100.0 | 806 | 2.3 |
| | 虎ノ門琴平タワー(注3) | 24 | 100.0 | 817 | 2.4 | 25 | 100.0 | 864 | 2.4 |
| | 中目黒GTタワー(注3) | 19 | 100.0 | 854 | 2.5 | 19 | 100.0 | 878 | 2.5 |
| | セレスティン芝三井ビルディング(注3) | 10 | 96.4 | 588 | 1.7 | 10 | 100.0 | 672 | 1.9 |
| | 上野イーストタワー | 2 | 100.0 | (注5) | (注5) | 2 | 100.0 | (注5) | (注5) |
| | NBF御茶ノ水ビル | 6 | 100.0 | 253 | 0.7 | 6 | 100.0 | 278 | 0.8 |
| | NBF渋谷ガーデンフロント | 1 | 100.0 | (注5) | (注5) | 1 | 100.0 | (注5) | (注5) |
| | NBF銀座通りビル | 1 | 100.0 | (注5) | (注5) | 1 | 100.0 | (注5) | (注5) |
| | 新宿三井ビルディング二号館 | 49 | 98.0 | 550 | 1.6 | 47 | 92.0 | 566 | 1.6 |
| | GSKビル | 1 | 100.0 | (注5) | (注5) | 1 | 100.0 | (注5) | (注5) |
| | リバーシティM-SQUARE | 8 | 100.0 | 607 | 1.8 | 7 | 100.0 | 615 | 1.7 |
| | NBF虎ノ門ビル | 14 | 99.7 | 449 | 1.3 | 13 | 99.7 | 450 | 1.3 |
| | 興和西新橋ビルB棟(注3) | 20 | 100.0 | (注5) | (注5) | 20 | 100.0 | (注5) | (注5) |
| | NBF新川ビル(注3) | 35 | 99.4 | (注5) | (注5) | 36 | 99.7 | (注5) | (注5) |
| | 新橋M-SQUARE | 7 | 100.0 | 351 | 1.0 | 7 | 100.0 | 352 | 1.0 |
| | NBF上野ビル | 6 | 100.0 | 273 | 0.8 | 6 | 100.0 | 275 | 0.8 |
| | NBF ALLIANCE | 7 | 100.0 | 269 | 0.8 | 7 | 100.0 | 271 | 0.8 |
| | 四谷メディカルビル(注3) | 37 | 97.1 | 196 | 0.6 | 39 | 98.5 | 188 | 0.5 |
| | NBF池袋イースト | 20 | 97.9 | 383 | 1.1 | 21 | 100.0 | 388 | 1.1 |
| | 東五反田スクエア(注3) | 12 | 74.5 | 209 | 0.6 | 14 | 100.0 | 170 | 0.5 |

| 不動産等の名称 | | 第30期(平成28年1月1日～平成28年6月30日) | | | | 第31期(平成28年7月1日～平成28年12月31日) | | | |
|-----------------------------|----------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|-------------------------------|-----------------------------|----------------------------|----------------------------|-------------------------------|
| | | テナント総数 期末時点 (件) | 稼働率 期末時点 (注4) (%) | 賃貸事業 収入 期間中 (百万円) | 対総賃貸事 業収入比率 (注4) (%) | テナント総数 期末時点 (件) | 稼働率 期末時点 (注4) (%) | 賃貸事業 収入 期間中 (百万円) | 対総賃貸事 業収入比率 (注4) (%) |
| 東京 都 心 部 | NBF渋谷イースト | 3 | 96.4 | 206 | 0.6 | 3 | 96.4 | 203 | 0.6 |
| | 東陽町センタービル | — | — | — | — | 1 | 100.0 | (注5) | (注5) |
| | NBF芝公園ビル(注3) | 17 | 99.3 | 258 | 0.7 | 17 | 99.3 | 257 | 0.7 |
| | NBF高輪ビル | 13 | 100.0 | 268 | 0.8 | 14 | 76.9 | 240 | 0.7 |
| | NBF赤坂山王スクエア | 6 | 100.0 | 180 | 0.5 | 6 | 100.0 | 181 | 0.5 |
| | NBF芝公園大門通りビル | 8 | 100.0 | 125 | 0.4 | 7 | 88.1 | 121 | 0.3 |
| | NBF神田須田町ビル | 9 | 100.0 | 193 | 0.6 | 9 | 100.0 | 195 | 0.5 |
| | 住友電設ビル | 1 | 100.0 | (注5) | (注5) | 1 | 100.0 | (注5) | (注5) |
| | NBF東銀座スクエア | 6 | 100.0 | 205 | 0.6 | 6 | 100.0 | 208 | 0.6 |
| | パナソニック東京汐留ビル | 1 | 100.0 | (注5) | (注5) | 1 | 100.0 | (注5) | (注5) |
| | NBF小川町ビルディング(注3) | 16 | 100.0 | 158 | 0.5 | 16 | 100.0 | 162 | 0.5 |
| | 日本橋兜町M-SQUARE | 2 | 100.0 | (注5) | (注5) | 2 | 100.0 | (注5) | (注5) |
| | NBF池袋タワー | 18 | 100.0 | 187 | 0.5 | 17 | 95.3 | 187 | 0.5 |
| | 大崎プライムコア・プライムプラザ(注3) | — | — | — | — | 20 | 100.0 | 23 | 0.1 |
| | NBF池袋シティビル | 11 | 100.0 | 170 | 0.5 | 10 | 100.0 | 169 | 0.5 |
| | 龍角散ビル | 12 | 100.0 | 183 | 0.5 | 12 | 100.0 | 184 | 0.5 |
| | 神宮前M-SQUARE | 8 | 100.0 | 361 | 1.0 | 8 | 100.0 | 366 | 1.0 |
| | 調布サウスゲートビル | 1 | 100.0 | (注5) | (注5) | 1 | 100.0 | (注5) | (注5) |
| | 新川崎三井ビルディング(注3) | 20 | 96.5 | 1,104 | 3.2 | 21 | 99.8 | 1,129 | 3.1 |
| 東京 周 辺 都 市 部 | 横浜STビル | 96 | 100.0 | 641 | 1.8 | 94 | 97.8 | 644 | 1.8 |
| | パレール三井ビルディング(注3) | 34 | 100.0 | 282 | 0.8 | 32 | 97.4 | 293 | 0.8 |
| | つくば三井ビルディング | 64 | 99.2 | 410 | 1.2 | 63 | 99.2 | 439 | 1.2 |
| | NBF宇都宮ビル | 39 | 97.0 | 131 | 0.4 | 40 | 98.5 | 133 | 0.4 |
| | シーノ大宮ノースウィング | 43 | 99.8 | 726 | 2.1 | 43 | 99.8 | 744 | 2.1 |
| | NBF浦和ビル | 11 | 100.0 | 98 | 0.3 | 12 | 100.0 | 99 | 0.3 |
| | NBF新浦安タワー | 53 | 94.9 | 473 | 1.4 | 53 | 95.6 | 496 | 1.4 |
| | NBF松戸ビル | 25 | 100.0 | 126 | 0.4 | 24 | 94.7 | 125 | 0.4 |
| | 札幌エルプラザ | 13 | 100.0 | 316 | 0.9 | 13 | 100.0 | 314 | 0.9 |
| | NBF札幌南二条ビル | 3 | 100.0 | 101 | 0.3 | 3 | 100.0 | 101 | 0.3 |
| 地 方 都 市 部 | NBFユニックスビル | 54 | 100.0 | 277 | 0.8 | 55 | 100.0 | 276 | 0.8 |
| | NBF新潟テレコムビル | 31 | 94.7 | 188 | 0.5 | 32 | 95.5 | 189 | 0.5 |
| | 三井住友銀行名古屋ビル | 11 | 98.2 | 655 | 1.9 | 11 | 96.2 | 641 | 1.8 |

1. 資本的支出の予定

既存保有物件において、現在計画している改修工事等に伴う資本的支出のうち主要なものは以下のとおりです。なお、工事予定金額には会計上、費用処理される部分が含まれています。

また、定期的に支出される建築・設備関係の修繕工事に加えて、テナント満足度調査や近隣競合ビルのスペック調査等の結果を踏まえて、マーケットの中での競争力の維持向上、テナント満足度の維持向上を目的とした改修工事を今後とも実施します。

| 不動産等の名称 (所在) | 目 的 | 予定期間 | 工事予定金額(百万円) | | |
|---------------------------|--------------|----------------------------|-------------|-------|-------|
| | | | 総額 | 当期支払額 | 既支払総額 |
| 芝NBFタワー (東京都港区) | 空調設備改修工事 | 自 平成29年 1 月 至 平成29年 6 月 | 422 | — | — |
| 芝NBFタワー (東京都港区) | 空調設備改修工事 | 自 平成29年 7 月 至 平成29年12月 | 352 | — | — |
| サンマリオンNBFタワー (大阪府大阪市) | 空調設備改修工事 | 自 平成29年 7 月 至 平成29年12月 | 278 | — | — |
| 興和西新橋ビルB棟 (東京都港区) | 非常用発電機改修工事 | 自 平成29年 3 月 至 平成29年12月 | 249 | — | — |
| NBF池袋イースト (東京都豊島区) | 衛生配管改修工事 | 自 平成29年 7 月 至 平成29年12月 | 240 | — | — |
| 横浜STビル (神奈川県横浜市) | 空調設備改修工事 | 自 平成29年 1 月 至 平成29年 6 月 | 199 | — | — |
| NBF新川ビル (東京都中央区) | 衛生配管改修工事(東館) | 自 平成29年 1 月 至 平成29年 6 月 | 198 | — | — |
| NBF宇都宮ビル (栃木県宇都宮市) | 空調設備改修工事 | 自 平成29年 7 月 至 平成29年12月 | 159 | — | — |
| ゲートシティ大崎 (東京都品川区) | 非常用発電機設置工事 | 自 平成28年 4 月 至 平成29年 3 月 | 156 | — | — |
| NBF新浦安タワー (千葉県浦安市) | 空調設備改修工事 | 自 平成29年 7 月 至 平成29年12月 | 124 | — | — |
| セレスティン芝三井ビルディング(東京都港区) | 高天井改修工事 | 自 平成29年 1 月 至 平成29年 3 月 | 120 | — | — |
| 新宿三井ビルディング二号館 (東京都新宿区) | エレベーター改修工事 | 自 平成29年 7 月 至 平成29年12月 | 120 | — | — |
| ゲートシティ大崎 (東京都品川区) | 非常用発電機設置工事 | 自 平成28年 4 月 至 平成29年 3 月 | 119 | — | — |
| ゲートシティ大崎 (東京都品川区) | 非常用発電機設置工事 | 自 平成27年 9 月 至 平成29年 3 月 | 107 | — | — |
| つくば三井ビルディング (茨城県つくば市) | 空調設備改修工事 | 自 平成29年 1 月 至 平成29年 6 月 | 107 | — | — |
| NBF宇都宮ビル (栃木県宇都宮市) | 空調設備改修工事 | 自 平成29年 2 月 至 平成29年 6 月 | 105 | — | — |
| NBF新川ビル (東京都中央区) | 衛生配管改修工事(東館) | 自 平成29年 7 月 至 平成29年12月 | 102 | — | — |
| 中野坂上サンブライトツイン (東京都中野区) | セキュリティ設備改修工事 | 自 平成29年 2 月 至 平成29年 8 月 | 100 | — | — |
| NBF芝公園大門通りビル (東京都港区) | 衛生配管改修工事 | 自 平成29年 7 月 至 平成29年12月 | 97 | — | — |
| つくば三井ビルディング (茨城県つくば市) | セキュリティ設備改修工事 | 自 平成29年 7 月 至 平成29年12月 | 97 | — | — |
| 札幌エルプラザ (北海道札幌市) | 空調設備改修工事 | 自 平成29年 7 月 至 平成29年10月 | 86 | — | — |

| 不動産等の名称 | | 第30期(平成28年1月1日～平成28年6月30日) | | | | 第31期(平成28年7月1日～平成28年12月31日) | | | |
|------------|-----------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|-------------------------------|-----------------------------|----------------------------|----------------------------|-------------------------------|
| | | テナント総数 期末時点 (件) | 稼働率 期末時点 (注4) (%) | 賃貸事業 収入 期間中 (百万円) | 対総賃貸事 業収入比率 (注4) (%) | テナント総数 期末時点 (件) | 稼働率 期末時点 (注4) (%) | 賃貸事業 収入 期間中 (百万円) | 対総賃貸事 業収入比率 (注4) (%) |
| 地方都市部 | NBF名古屋広小路ビル | 22 | 97.6 | 253 | 0.7 | 23 | 100.0 | 249 | 0.7 |
| | アクア堂島NBFタワー | 41 | 93.6 | 604 | 1.7 | 43 | 95.9 | 604 | 1.7 |
| | 中之島セントラルタワー | 19 | 82.7 | 474 | 1.4 | 23 | 88.3 | 475 | 1.3 |
| | 信濃橋三井ビルディング(注3) | 65 | 97.5 | 524 | 1.5 | 66 | 99.6 | 552 | 1.5 |
| | 堺筋本町センタービル | 52 | 100.0 | 542 | 1.6 | 51 | 99.1 | 532 | 1.5 |
| | サンマリオンNBFタワー | 29 | 100.0 | 350 | 1.0 | 28 | 94.8 | 354 | 1.0 |
| | アクア堂島東館 | 19 | 96.0 | 82 | 0.2 | 18 | 95.6 | 80 | 0.2 |
| | NBF広島立町ビル | 31 | 96.8 | 131 | 0.4 | 30 | 100.0 | 133 | 0.4 |
| | 広島袋町ビルディング | 12 | 100.0 | 101 | 0.3 | 12 | 100.0 | 101 | 0.3 |
| | NBF松山日銀前ビル | 21 | 97.3 | 159 | 0.5 | 22 | 100.0 | 159 | 0.4 |
| | 博多祇園M-SQUARE | 16 | 96.2 | 390 | 1.1 | 16 | 96.2 | 386 | 1.1 |
| | NBF熊本ビル | 17 | 100.0 | 187 | 0.5 | 17 | 100.0 | 188 | 0.5 |
| 譲渡済2物件(注6) | | — | — | 246 | 0.7 | — | — | — | — |
| 合 計 | | 1,583 | 98.2 | 34,719 | 100.0 | 1,614 | 98.5 | 35,849 | 100.0 |

- (注1) 不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、当該信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上する会計方針を採用しています。
- (注2) 期末算定価額は、本投資法人規約に定める資産評価の方法及び基準並びに一般社団法人投資信託協会の定める規則に基づき、不動産鑑定士による鑑定評価に基づく評価額(決算日を価格時点とする株式会社谷澤総合鑑定所又は大和不動産鑑定株式会社作成の不動産鑑定評価書による)を記載しています。
- (注3) 賃借人が転借人に転貸借(サブリース)等を行っている物件のうち、転借人への賃貸借の状況により賃借人が支払う賃料が変動しうる賃貸借契約が締結されている物件です。
- (注4) 稼働率及び対総賃貸事業収入比率は、小数点第1位未満を四捨五入しています。
- (注5) 当該物件につきましては、テナント又は共有者から賃料収入を開示することにつき同意を得られていないため、やむを得ない事情により開示できない場合として記載していません。
- (注6) 第30期中に譲渡を行ったNBF厚木ビル及びNBF仙台本町ビルの合計値を記載しています。

4. その他資産の状況

不動産を主な信託財産とする信託受益権等は、前記「3.不動産等組入資産明細」に一括して記載しており、平成28年12月31日現在同欄記載以外に本投資法人が投資対象とする主な特定資産の組入れはありません。なお、任意組合出資持分は、特定資産(不動産)への投資に付随するものであることから特定資産(不動産)に含めて記載しています。

| 不動産等の名称 (所在) | 目 的 | 予定期間 | 工事予定金額(百万円) | | |
|---------------------------|------------|----------------------------|-------------|-------|-------|
| | | | 総額 | 当期支払額 | 既支払総額 |
| NBF赤坂山王スクエア (東京都港区) | 空調設備改修工事 | 自 平成29年 1 月 至 平成29年 5 月 | 78 | — | — |
| NBF赤坂山王スクエア (東京都港区) | 空調設備改修工事 | 自 平成29年 9 月 至 平成29年11月 | 75 | — | — |
| NBF芝公園ビル (東京都港区) | 外壁改修工事 | 自 平成29年 1 月 至 平成29年 6 月 | 75 | — | — |
| NBF新潟テレコムビル (新潟県新潟市) | 防災設備改修工事 | 自 平成28年11月 至 平成29年 6 月 | 51 | — | — |
| NBF札幌南二条ビル (北海道札幌市) | トイレ改修工事 | 自 平成29年 7 月 至 平成29年12月 | 38 | — | — |
| パレール三井ビルディング (神奈川県川崎市) | 非常用発電機改修工事 | 自 平成28年 9 月 至 平成29年 2 月 | 37 | — | — |
| NBF札幌南二条ビル (北海道札幌市) | トイレ改修工事 | 自 平成29年 1 月 至 平成29年 6 月 | 23 | — | — |
| アクア堂島東館 (大阪府大阪市) | 空調設備改修工事 | 自 平成29年11月 至 平成29年12月 | 17 | — | — |

2. 期中の資本的支出

既存保有物件において、当期に行った資本的支出に該当する主な工事の概要は以下のとおりです。当期の資本的支出は2,219百万円であり、当期に費用処理された修繕費856百万円と合わせ、3,076百万円の工事を実施しています。

| 不動産等の名称 (所在) | 目 的 | 期 間 | 工事金額 (百万円) |
|---------------------------|---|---------------------------|---------------|
| 芝NBFタワー (東京都港区) | 空調設備改修工事、駐車場設備改修工事、受変電設備室空調設備改修工事等 | 自 平成28年 7 月 至 平成28年12月 | 265 |
| 横浜STビル (神奈川県横浜市) | 空調設備改修工事、機械式駐車場整備工事、高圧盤保護継電器改修工事等 | | 204 |
| 中野坂上サンプライトツイン (東京都中野区) | セキュリティシステム改修工事、貸付整備工事、整流器改修工事等 | | 114 |
| NBFプラチナタワー (東京都港区) | 非常用発電機改修工事、共用部廊下鉄扉塗装クロス貼替工事、積算電力量計改修工事等 | | 104 |
| つくば三井ビルディング (茨城県つくば市) | 自動火災報知設備改修工事、共用部照明器具改修工事、ゴンドラ設備改修工事等 | | 76 |
| NBFユニックスビル (福島県福島市) | 廊下フロアカーペット改修工事、廊下壁クロス改修工事、非常用発電機改修工事等 | | 33 |
| アクア堂島東館 (大阪府大阪市) | 空調設備改修工事、エレベーターホール給気ファン改修工事、駐車場改修工事等 | | 21 |
| その他のビル | 資産保全工事及びテナント満足度の維持向上を目的とした改修工事等 | | 1,400 |
| 合 計 | | | 2,219 |

3. 長期修繕計画のために積立てた金銭

物件毎に策定している長期修繕計画に基づき、期中のキャッシュ・フローの中から、大規模修繕等の資金支払に充当することを目的として積立てた金銭の状況は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

| 計算期間 | 第27期 | 第28期 | 第29期 | 第30期 | 第31期 |
|----------|-------|------|------|------|------|
| 当期首積立金残高 | 3,995 | — | — | — | — |
| 当期積立額 | — | — | — | — | — |
| 当期積立金取崩額 | 3,995 | — | — | — | — |
| 次期繰越額 | — | — | — | — | — |

(注) 第27期より長期修繕計画のための金銭の積立ては行わないこととしました。

I. 資産運用報告 費用・負債の状況

1. 運用等に係る費用明細

(単位：千円)

| 項 目 | 第30期 | 第31期 |
|--------------|-----------|-----------|
| (a) 資産運用報酬 | 1,264,146 | 1,283,494 |
| (b) 資産保管委託報酬 | 48,814 | 49,878 |
| (c) 一般事務委託報酬 | 47,110 | 46,520 |
| (d) 役員報酬 | 12,600 | 12,600 |
| (e) 会計監査人報酬 | 14,000 | 14,000 |
| (f) その他の費用 | 117,983 | 95,624 |
| 合 計 | 1,504,654 | 1,502,117 |

(注) 資産運用報酬には、上記記載金額のほか、個々の不動産等の帳簿価額に算入した物件取得に係る運用報酬分が第30期には73,441千円、第31期には61,841千円あります。

2. 借入状況

平成28年12月31日現在における金融機関毎の借入金の状況は以下のとおりです。

| | 区 分 | 借入日 | 当期首 残 高 (百万円) | 当期末 残 高 (百万円) | 利率 (%) (注1) | 返済期限 (注1) | 返済方法 | 使 途 | 摘 要 |
|-----------|--------------|------------|---------------------|---------------------|-------------------|--------------|--------------|------|-----------------------------|
| | 借入先 | | | | | | | | |
| 短期 借入金 | 信金中央金庫 | H28.12.22 | — | 4,000 | 0.05000 | H29. 1 .20 | 期限一括 | (注2) | 無担保・ 無保証・ 同順位 (注3) |
| | (株)山梨中央銀行 | H28.12. 9 | 1,000 | 1,000 | 0.05000 | H29. 1 .10 | | | |
| | (株)新生銀行 | H28.12. 9 | — | 1,000 | 0.05000 | H29. 1 .10 | | | |
| | (株)りそな銀行 | H28.12. 9 | — | 1,000 | 0.05000 | H29. 1 .10 | | | |
| | 三井住友信託銀行(株) | — | 7,000 | — | — | — | | | |
| | 小 計 | | 8,000 | 7,000 | | | | | |
| 長期 借入金 | (株)日本政策投資銀行 | H17. 9 .27 | 10,000 | 10,000 | 1.82125 | H29. 9 .27 | 期限一括 | (注2) | 無担保・ 無保証・ 同順位 (注3) |
| | | H18. 5 .30 | 10,000 | 10,000 | 2.41750 | H30. 5 .30 | | | |
| | | H21. 4 .28 | 3,250 | 3,125 | 2.17000 | H31. 4 .28 | 分割返済 (注4) | | |
| | | H21. 8 .31 | 6,750 | 6,500 | 2.21000 | H31. 8 .30 | 分割返済 (注5) | | |
| | | H24. 7 . 2 | 10,000 | 10,000 | 1.26375 | H35. 7 . 2 | 期限一括 | | |
| | | H27. 9 .11 | 13,000 | 13,000 | 0.74750 | H39. 9 .10 | | | |
| | | H28. 2 .15 | 10,000 | 10,000 | 0.35750 | H40. 2 .15 | | | |
| | | H28. 4 . 8 | 10,000 | 10,000 | 0.25630 | H38. 4 . 8 | | | |
| | | H28. 6 . 1 | 5,000 | 5,000 | 0.25000 | H38. 6 . 1 | | | |
| | | H28. 9 .14 | — | 5,000 | 0.38750 | H40. 9 .14 | | | |
| | 三菱UFJ信託銀行(株) | H23. 9 . 1 | 15,000 | 15,000 | 1.06000 | H31. 3 . 1 | 期限一括 | | |
| | | H24. 7 .31 | 15,000 | 15,000 | 0.78125 | H32. 7 .31 | | | |
| | | H25. 2 .28 | 10,000 | 10,000 | 0.73125 | H33. 2 .26 | | | |
| | | H25. 6 .28 | 5,000 | 5,000 | 1.04000 | H33. 6 .30 | | | |
| | | H26. 7 .31 | 3,000 | 3,000 | (注6) 0.05600 | H31. 7 .31 | | | |
| | | H28. 6 . 1 | 7,000 | 7,000 | 0.35880 | H40. 6 . 1 | | | |
| | | | | | | | | | |

| | 区 分 | 借入日 | 当期首 残 高 (百万円) | 当期末 残 高 (百万円) | 利率 (%) (注1) | 返済期限 (注1) | 返済方法 | 使 途 | 摘 要 |
|---------------|--------------|------------|---------------------|---------------------|-------------------|--------------|------|------|-----------------------------|
| | 借入先 | | | | | | | | |
| 長期 借入 金 | 三井住友信託銀行(株) | H23. 6 . 1 | 10,000 | 10,000 | 1.16125 | H30. 6 . 1 | 期限一括 | (注2) | 無担保・ 無保証・ 同順位 (注3) |
| | | H23.12.30 | 10,000 | 10,000 | 1.13000 | H31.12.30 | | | |
| | | H24. 3 . 5 | 5,000 | 5,000 | 1.17625 | H33. 3 . 5 | | | |
| | | H27. 1 .27 | 5,000 | 5,000 | 0.16500 | H31. 1 .25 | | | |
| | | H27. 1 .27 | 3,000 | 3,000 | 0.20250 | H32. 1 .27 | | | |
| | | H27. 9 .11 | 6,000 | 6,000 | 0.17000 | H31. 9 .11 | | | |
| | (株)三井住友銀行 | H24.12.28 | 4,000 | 4,000 | 1.12375 | H34.12.30 | | | |
| | | H25. 2 .28 | 10,000 | 10,000 | 0.98250 | H35. 2 .28 | | | |
| | | H25. 4 .30 | 5,000 | 5,000 | 0.95875 | H35. 4 .28 | | | |
| | | H26. 4 .28 | 6,000 | 6,000 | 0.52375 | H32. 4 .28 | | | |
| | | H26. 6 .30 | 1,000 | 1,000 | 0.25625 | H29. 6 .30 | | | |
| | (株)みずほ銀行 | H28. 6 . 1 | 11,000 | 11,000 | (注6) 0.15000 | H41. 6 . 1 | | | |
| | | H23. 6 . 1 | 7,000 | 7,000 | 1.24750 | H30.11.30 | | | |
| | | H24. 2 . 7 | 2,000 | 2,000 | 0.70250 | H29. 2 . 7 | | | |
| | | H25. 2 .28 | 10,000 | 10,000 | 0.85625 | H34. 2 .28 | | | |
| | | H25. 7 .31 | 8,000 | 8,000 | 1.07000 | H34. 7 .29 | | | |
| | (株)三菱東京UFJ銀行 | H23. 6 . 1 | 4,000 | 4,000 | 1.00625 | H29. 6 . 1 | | | |
| | | H24. 7 . 2 | 5,000 | 5,000 | 0.75625 | H31. 7 . 2 | | | |
| | | H25. 2 .28 | 10,000 | 10,000 | 0.61125 | H32. 2 .28 | | | |
| | 住友生命保険(相) | H25. 5 .31 | 7,000 | 7,000 | 0.95875 | H32. 5 .29 | | | |
| | | H20. 5 .23 | 7,000 | 7,000 | 2.13375 | H30. 5 .23 | | | |
| | | H23. 7 .19 | 5,000 | 5,000 | 0.96500 | H29. 7 .19 | | | |
| | | H26. 7 .16 | 5,000 | 5,000 | 0.52250 | H33. 7 .16 | | | |
| | | H28. 2 . 3 | 3,000 | 3,000 | 0.30000 | H38. 2 . 3 | | | |
| | みずほ信託銀行(株) | H28. 5 .23 | 5,000 | 5,000 | 0.25000 | H38. 5 .22 | | | |
| | | H25. 2 .28 | 10,000 | 10,000 | 0.98250 | H35. 2 .28 | | | |
| | 三井生命保険(株) | H25. 9 .30 | 4,000 | 4,000 | 0.94750 | H34. 9 .30 | | | |
| | | H24. 2 .13 | 2,000 | 2,000 | 1.12875 | H32. 2 .13 | | | |
| | | H24. 3 .30 | 2,000 | 2,000 | 0.94250 | H31. 3 .29 | | | |
| | | H24. 3 .30 | 2,000 | 2,000 | 1.23000 | H33. 3 .30 | | | |
| | | H24.11. 1 | 2,000 | 2,000 | 1.03375 | H34.11. 1 | | | |
| | 信金中央金庫 | H25. 5 .30 | 2,000 | 2,000 | 1.48625 | H37. 5 .30 | | | |
| | | H25.12.13 | 2,000 | 2,000 | 1.04750 | H35.12.13 | | | |
| | | H23. 6 . 1 | 3,000 | 3,000 | 1.00625 | H29. 6 . 1 | | | |
| | | H23.12.30 | 3,000 | — | 0.73875 | H28.12.30 | | | |

| | 区 分 | 借入日 | 当期首 残 高 (百万円) | 当期末 残 高 (百万円) | 利率 (%) (注1) | 返済期限 (注1) | 返済方法 | 使 途 | 摘 要 |
|-------|-------------|------------|---------------------|---------------------|-------------------|--------------|------|------|-----------------------------|
| | 借入先 | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 信金中央金庫 | H28. 9 .14 | — | 5,000 | 0.25000 | H38. 9 .14 | 期限一括 | (注2) | 無担保・ 無保証・ 同順位 (注3) |
| | | H28.12.30 | — | 3,000 | 0.38130 | H38.12.30 | | | |
| | (株)福岡銀行 | H23. 6 . 1 | 2,000 | 2,000 | 1.00625 | H29. 6 . 1 | | | |
| | | H24. 7 . 2 | 2,000 | 2,000 | 0.57000 | H29. 6 .30 | | | |
| | | H24. 7 .12 | 4,000 | 4,000 | 0.54250 | H29. 7 .12 | | | |
| | | H27. 6 .30 | 2,000 | 2,000 | 0.54875 | H35. 6 .30 | | | |
| | | | | | | | | | |
| | 日本生命保険(相) | H22.10.19 | 2,000 | 2,000 | 1.27500 | H30.10.19 | | | |
| | | H23. 6 . 1 | 2,000 | 2,000 | 1.34375 | H31. 5 .31 | | | |
| | | H25. 9 .30 | 3,000 | 3,000 | 0.94750 | H34. 9 .30 | | | |
| | 農林中央金庫 | H25. 9 .30 | 5,000 | 5,000 | 0.72125 | H32. 9 .30 | | | |
| | (株)第四銀行 | H24. 3 . 5 | 2,000 | 2,000 | 0.65625 | H29. 3 . 3 | | | |
| | | H24. 7 . 2 | 2,000 | 2,000 | 0.57000 | H29. 6 .30 | | | |
| | | H25. 4 .30 | 1,000 | 1,000 | 0.49875 | H30. 4 .27 | | | |
| | (株)りそな銀行 | H23. 6 . 1 | 1,000 | 1,000 | 1.00625 | H29. 6 . 1 | | | |
| | | H23. 9 . 9 | 3,000 | 3,000 | 1.04375 | H31. 3 . 8 | | | |
| | 大同生命保険(株) | H24. 3 .30 | 1,000 | 1,000 | 0.94250 | H31. 3 .29 | | | |
| | | H25.10. 4 | 1,000 | 1,000 | 0.70625 | H32.10. 2 | | | |
| | | H27. 6 .30 | 1,000 | 1,000 | 0.45625 | H34. 6 .30 | | | |
| | | H27. 9 .11 | 1,000 | 1,000 | 0.41750 | H35. 9 .11 | | | |
| | 太陽生命保険(株) | H24. 7 . 2 | 1,000 | 1,000 | 0.99750 | H33. 7 . 2 | | | |
| | | H25. 5 .31 | 1,000 | 1,000 | 0.95875 | H32. 5 .29 | | | |
| | | H26. 7 .11 | 2,000 | 2,000 | 0.53250 | H33. 7 . 9 | | | |
| | (株)八十二銀行 | H25.12. 2 | 1,000 | 1,000 | 0.63875 | H32.12. 2 | | | |
| | | H26. 6 .26 | 2,000 | 2,000 | 0.46500 | H32. 6 .26 | | | |
| | (株)中国銀行 | H25. 5 .31 | 1,000 | 1,000 | 0.95875 | H32. 5 .29 | | | |
| | | H26. 5 .29 | 2,000 | 2,000 | 0.60500 | H33. 5 .28 | | | |
| | (株)伊予銀行 | H26. 4 .30 | 1,000 | 1,000 | 0.63120 | H33. 4 .30 | | | |
| | | H27. 1 .27 | 1,000 | 1,000 | (注6) 0.03643 | H34. 1 .27 | | | |
| | | H27. 6 .30 | 1,000 | 1,000 | (注6) 0.06300 | H37. 6 .30 | | | |
| | (株)山口銀行 | H23. 6 . 1 | 1,000 | 1,000 | 0.92093 | H29. 1 . 4 | | | |
| | | H23.11. 1 | 1,000 | 1,000 | 1.08750 | H31. 5 . 1 | | | |
| | | H24. 3 . 5 | 1,000 | 1,000 | 1.10750 | H32. 9 . 4 | | | |
| | 明治安田生命保険(相) | H24. 4 .27 | 3,000 | 3,000 | 1.27750 | H34. 4 .27 | | | |
| | (株)常陽銀行 | H24. 3 . 5 | 1,000 | 1,000 | 0.65625 | H29. 3 . 3 | | | |
| | | H25. 3 .29 | 1,000 | 1,000 | 0.56250 | H32. 3 .27 | | | |

| 区 分 | | 借入日 | 当期首 残 高 (百万円) | 当期末 残 高 (百万円) | 利率 (%) (注1) | 返済期限 (注1) | 返済方法 | 使 途 | 摘 要 |
|-------|----------|------------|---------------------|---------------------|-------------------|--------------|------|------|-----------------------------|
| 借入先 | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | (株)七十七銀行 | H27. 6 .30 | 2,000 | 2,000 | (注6) 0.04300 | H35. 6 .30 | 期限一括 | (注2) | 無担保・ 無保証・ 同順位 (注3) |
| | (株)群馬銀行 | H25. 5 .31 | 1,000 | 1,000 | 0.69125 | H30. 5 .31 | | | |
| | (株)新生銀行 | H25. 5 .31 | 1,000 | 1,000 | 1.53375 | H37. 5 .30 | | | |
| | (株)広島銀行 | H27. 1 .27 | 1,000 | 1,000 | (注6) 0.02643 | H33. 1 .27 | | | |
| | 小 計 | | | 380,000 | 389,625 | | | | |
| 合 計 | | | 388,000 | 396,625 | | | | | |

(注1) 利率は借入れ毎(短期借入金については、同一借入先より複数の借入れがある場合は、借入残高により加重平均し小数点第5位未満を四捨五入)に表示しています。また、短期借入金の借入日及び返済期限は、同一借入先より複数の借入れがある場合は、最も早く返済期限が到来する借入金に関する日付(返済期限が同一で借入日が異なる場合は、より古い借入日の日付)を記載しています。

(注2) 資金使途は、いずれも不動産又は不動産信託受益権の購入資金、借入金の借換資金及び運転資金等です。

(注3) 上記借入金については、本投資法人と各個別金融機関の間の「融資に関する合意書」において、すべての金融機関からの借入金相互間で同順位である旨の特約が付されています。

(注4) 6ヶ月毎に各125百万円を返済し、最終期日に2,625百万円を返済する予定です。

(注5) 6ヶ月毎に各250百万円を返済し、最終期日に5,250百万円を返済する予定です。

(注6) 変動金利による借入れです。その他は、すべて固定金利による借入れです。

3. 投資法人債

平成28年12月31日現在における発行済投資法人債の状況は以下のとおりです。

| 銘 柄 | 発行年月日 | 当期首 残 高 (百万円) | 当期末 残 高 (百万円) | 利率 (%) | 償還期限 | 償還方法 | 使 途 | 摘 要 |
|---------------|------------|---------------------|---------------------|-----------|------------|------|------|------|
| 第 3 回無担保投資法人債 | H15. 6 .12 | 10,000 | 10,000 | 2.00000 | H30. 6 .12 | 期限一括 | (注1) | (注2) |
| 第10回無担保投資法人債 | H19. 5 .24 | 10,000 | 10,000 | 2.04000 | H29. 5 .24 | | | |
| 第12回無担保投資法人債 | H23. 9 .15 | 10,000 | — | 0.64000 | H28. 9 .15 | | | |
| 第13回無担保投資法人債 | H25. 6 .26 | 10,000 | 10,000 | 1.16800 | H35. 6 .26 | | | |
| 第14回無担保投資法人債 | H28. 6 . 9 | 5,000 | 5,000 | 1.00000 | H58. 6 . 8 | | | |
| 合 計 | | 45,000 | 35,000 | | | | | |

(注1) 資金使途は、不動産又は不動産信託受益権の購入資金、借入金の借換資金及び運転資金等です。

(注2) 適格機関投資家限定及び投資法人債間同順位特約が付されています。

1. 不動産等及び資産対応証券等、インフラ資産等及びインフラ関連資産の売買状況等

| 資産の種類 | 不動産等の名称 | 取 得 | | 譲 渡 | | | |
|-------|------------------------|------------|---------------|-------|---------------|---------------|---------------|
| | | 取得年月日 | 取得価額 (百万円) | 譲渡年月日 | 譲渡価額 (百万円) | 帳簿価額 (百万円) | 売却損益 (百万円) |
| 不動産 | 西新宿三井ビルディング (追加取得分) | H28. 7 .21 | 68 | — | — | — | — |
| 不動産 | 東陽町センタービル | H28. 8 .31 | 7,800 | — | — | — | — |
| 不動産 | 大崎ブライトコア・ブライトプラザ | H28.11.25 | 4,500 | — | — | — | — |
| 合 計 | | — | 12,368 | — | — | — | — |

(注) 取得価額は、当該不動産等の取得に要した諸費用(売買媒介手数料、公租公課等)を考慮しない金額(売買契約書等に記載された売買価格)を記載しています。

2. その他の資産の売買状況等

該当事項はありません。

3. 特定資産の価格等の調査

| 取得 又は 譲渡 | 不動産等の名称 | 取引 年月日 | 資産の内容 | 取得価額又は 譲渡価額 (百万円) | 不動産鑑定 評価額 (百万円) | 不動産 鑑定機関 | 価格時点 |
|----------------|------------------------|------------|-----------------|-------------------------|-----------------------|-----------------|------------|
| 取得 | 西新宿三井ビルディング (追加取得分) | H28. 7 .21 | 土地 | 68 | 110 | 大和不動産鑑定 株式会社 | H28. 6 .30 |
| | | | 建物 (附属設備を含む) | | | | |
| 取得 | 東陽町センタービル | H28. 8 .31 | 土地 | 7,800 | 8,270 | 大和不動産鑑定 株式会社 | H28. 7 . 1 |
| | | | 建物 (附属設備を含む) | | | | |
| 取得 | 大崎ブライトコア・ ブライトプラザ | H28.11.25 | 土地 | 4,500 | 4,730 | 大和不動産鑑定 株式会社 | H28. 9 .30 |
| | | | 建物 (附属設備を含む) | | | | |

(注1) 取得価額は、当該不動産等の取得に要した諸費用(売買媒介手数料、公租公課等)を考慮しない金額(売買契約書等に記載された売買価格)を記載しています。

(注2) 上記記載の鑑定評価は、「不動産鑑定評価基準 各論第3章 証券化対象不動産の価格に関する鑑定評価」を適用して行っています。

4. 利害関係人等との取引状況

(1)取引状況

特定資産の売買取引等について、該当事項はありません。

(2)支払手数料等の金額

| 区 分 | | 支払手数料 総額A (千円) | 利害関係人等との取引の内訳 | | B/A (%) |
|-----------------------|--------------|----------------------|-------------------------|--------------|------------|
| | | | 支 払 先 | 支払額B (千円) | |
| オフィスマネジメント報酬等 (注2) | オフィスマネジメント報酬 | 1,496,192 | 三井不動産株式会社 | 1,457,762 | 97.4 |
| | 統括・調整業務報酬 | | 株式会社NBFオフィスマネジメント | 38,430 | 2.6 |
| 建物管理委託報酬 | | 3,716,291 | 三井不動産ファンリティーズ株式会社 | 617,961 | 16.6 |
| | | | 三井不動産株式会社 | 484,342 | 13.0 |
| | | | 三井不動産ビルマネジメント株式会社 | 302,888 | 8.2 |
| | | | ファースト・ファシリティーズ・ウエスト株式会社 | 230,001 | 6.2 |
| | | | 三井不動産レジデンシャルリース株式会社 | 1,746 | 0.0 |
| 賃貸借媒介手数料等 | | 96,224 | 三井不動産株式会社 | 29,778 | 30.9 |
| | | | 株式会社NBFオフィスマネジメント | 23,975 | 24.9 |
| | | | 三井不動産リアルティ株式会社 | 2,692 | 2.8 |

(注1) 上表において、利害関係人等とは、本投資法人の資産運用会社の利害関係人等(投信法施行令第123条及び一般社団法人投資信託協会の投資信託及び投資法人に係る運用報告書等に関する規則第26条第1項第27号に定義されます。)をいいます。

(注2) 三井不動産株式会社がマスターリースを行っている等により、同社にオフィスマネジメント業務の委託が行われていない物件(ゲートシティ大崎、西新宿三井ビルディング、虎ノ門琴平タワー、中目黒GTタワー、セレスティン芝三井ビルディング、四谷メディカルビル、東五反田スクエア、パナソニック東京汐留ビル、NBF小川町ビルディング、大崎ブライトコア・ブライトプラザ、新川崎三井ビルディング、パレール三井ビルディング及び信濃橋三井ビルディングの13物件)については、株式会社NBFオフィスマネジメントと締結した統括・調整業務委託契約に基づき、当該物件の所有者及び建物賃貸人(建物管理委託者)として行う業務が同社に委託されています。

(注3) 上記記載の支払手数料以外に、当期中に利害関係人等へ発注した修繕工事等の支払額は以下のとおりです。

| | |
|-------------------------|-----------|
| 三井不動産ビルマネジメント株式会社 | 660,354千円 |
| 三井不動産株式会社 | 382,993千円 |
| ファースト・ファシリティーズ・ウエスト株式会社 | 175,816千円 |
| 三井デザインテック株式会社 | 44,538千円 |
| 三井不動産ファンリティーズ株式会社 | 15,108千円 |
| 三井不動産レジデンシャルリース株式会社 | 4,814千円 |
| 株式会社原宿の杜守 | 4,165千円 |
| 三井不動産リフォーム株式会社 | 570千円 |
| 三井不動産リアルティ株式会社 | 450千円 |
| 第一園芸株式会社 | 63千円 |
| 三井ホームランケージ株式会社 | 50千円 |

5. 資産運用会社が営む兼業業務に係る当該資産運用会社との間の取引の状況等

該当事項はありません。

1. 資産、負債、元本及び損益の状況等

資産、負債、元本及び損益の状況につきましては、後記「貸借対照表」、「損益計算書」、「投資主資本等変動計算書」、「注記表」及び「金銭の分配に係る計算書」をご参照ください。

2. 減価償却額の算定方法の変更

該当事項はありません。

3. 不動産等及びインフラ資産等の評価方法の変更

該当事項はありません。

4. 自社設定投資信託受益証券等の状況等

該当事項はありません。

1. お知らせ

当期において、本投資法人の役員会で承認された主要な契約の締結・変更等のうち主な概要は以下のとおりです。

| 承認日 | 項 目 | 概 要 |
|-------------|--------------------|---|
| 平成28年7月27日 | 投資法人債の発行に係る一般事務の委託 | 発行時期を平成28年8月1日から平成28年10月31日までの間とする投資法人債に関する発行条件等を策定し、投資法人債を引き受ける者の募集に関する事務、並びに発行代理人、財務代理人及び支払代理人等の一般事務の委託につき、候補会社を承認し、その他の必要な事項の決定を執行役員に一任しました。 |
| 平成28年10月26日 | 投資法人債の発行に係る一般事務の委託 | 発行時期を平成28年11月1日から平成29年2月6日までの間とする投資法人債に関する発行条件等を策定し、投資法人債を引き受ける者の募集に関する事務、並びに発行代理人、財務代理人及び支払代理人等の一般事務の委託につき、候補会社を承認し、その他の必要な事項の決定を執行役員に一任しました。 |

2. その他

本書では、特に記載のない限り、記載未満の数値について、金額は切捨て、比率は四捨五入により記載しています。

Ⅱ. 貸借対照表 貸借対照表

(単位:千円)

| | 前 期(ご参考) (平成28年6月30日) | 当 期 (平成28年12月31日) |
|-----------------|--------------------------|----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,720,784 | 6,915,278 |
| 信託現金及び信託預金 | 4,885,577 | 5,123,243 |
| 営業未収入金 | 361,419 | 353,216 |
| その他 | 603,115 | 744,386 |
| 流動資産合計 | 19,570,897 | 13,136,125 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 225,981,744 | 230,228,510 |
| 減価償却累計額 | △ 61,851,334 | △ 65,538,997 |
| 建物（純額） | 164,130,409 | 164,689,512 |
| 構築物 | 3,227,218 | 3,269,844 |
| 減価償却累計額 | △ 1,667,482 | △ 1,738,130 |
| 構築物（純額） | 1,559,736 | 1,531,713 |
| 機械及び装置 | 1,937,728 | 1,996,962 |
| 減価償却累計額 | △ 1,190,018 | △ 1,261,973 |
| 機械及び装置（純額） | 747,709 | 734,988 |
| 工具、器具及び備品 | 1,730,896 | 1,823,887 |
| 減価償却累計額 | △ 1,021,920 | △ 1,086,108 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 708,975 | 737,778 |
| 土地 | 330,317,299 | 339,556,630 |
| 信託建物 | 188,849,891 | 190,008,659 |
| 減価償却累計額 | △ 69,080,857 | △ 72,163,590 |
| 信託建物（純額） | 119,769,033 | 117,845,068 |
| 信託構築物 | 2,814,465 | 2,818,481 |
| 減価償却累計額 | △ 1,287,013 | △ 1,351,063 |
| 信託構築物（純額） | 1,527,451 | 1,467,418 |
| 信託機械及び装置 | 1,834,707 | 1,956,749 |
| 減価償却累計額 | △ 1,324,855 | △ 1,375,448 |
| 信託機械及び装置（純額） | 509,851 | 581,300 |
| 信託工具、器具及び備品 | 1,635,693 | 1,663,895 |
| 減価償却累計額 | △ 1,114,346 | △ 1,160,641 |
| 信託工具、器具及び備品（純額） | 521,346 | 503,254 |
| 信託土地 | 346,581,304 | 346,581,445 |
| 有形固定資産合計 | 966,373,118 | 974,229,111 |
| 無形固定資産 | | |
| 地上権 | 11,882,865 | 11,882,865 |
| 信託借地権 | 23,726,920 | 23,726,920 |
| その他 | 374,432 | 354,605 |
| 無形固定資産合計 | 35,984,218 | 35,964,390 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 1,242,691 | 1,243,859 |
| 長期前払費用 | 35,278 | 31,628 |
| その他 | 5,759,432 | 5,755,906 |
| 投資その他の資産合計 | 7,037,402 | 7,031,394 |
| 固定資産合計 | 1,009,394,739 | 1,017,224,896 |
| 繰延資産 | | |
| 投資法人債発行費 | 79,547 | 73,611 |
| 繰延資産合計 | 79,547 | 73,611 |
| 資産合計 | 1,029,045,184 | 1,030,434,634 |

(単位:千円)

| | 前 期(ご参考) (平成28年6月30日) | 当 期 (平成28年12月31日) |
|---------------------|--------------------------|----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 2,487,133 | 2,632,671 |
| 短期借入金 | 8,000,000 | 7,000,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 24,750,000 | 40,750,000 |
| 1年内償還予定の投資法人債 | 20,000,000 | 10,000,000 |
| 未払金 | 2,296,886 | 2,727,081 |
| 未払費用 | 873,604 | 768,785 |
| 未払法人税等 | 655 | 1,028 |
| 未払消費税等 | 114,200 | 700,514 |
| 前受金 | 4,898,548 | 4,948,138 |
| その他 | 178,719 | 294,209 |
| 流動負債合計 | 63,599,748 | 69,822,429 |
| 固定負債 | | |
| 投資法人債 | 25,000,000 | 25,000,000 |
| 長期借入金 | 355,250,000 | 348,875,000 |
| 預り敷金及び保証金 | 21,079,769 | 21,850,139 |
| 信託預り敷金及び保証金 | 28,294,617 | 28,406,406 |
| その他 | 71,728 | 67,440 |
| 固定負債合計 | 429,696,114 | 424,198,986 |
| 負債合計 | 493,295,862 | 494,021,415 |
| 純資産の部 | | |
| 投資主資本 | | |
| 出資総額 | 519,124,828 | 519,124,828 |
| 剰余金 | | |
| 任意積立金 | | |
| 圧縮積立金 | 3,815,420 | 4,767,266 |
| 任意積立金合計 | 3,815,420 | 4,767,266 |
| 当期末処分利益又は当期末処理損失（△） | 12,809,072 | 12,521,123 |
| 剰余金合計 | 16,624,493 | 17,288,389 |
| 投資主資本合計 | 535,749,321 | 536,413,218 |
| 純資産合計 | 535,749,321 | 536,413,218 |
| 負債純資産合計 | 1,029,045,184 | 1,030,434,634 |

*2

Ⅲ. 損益計算書 損益計算書

| (単位:千円) | | | |
|----------------------|-----|---|---|
| | | 前 期(ご参考) (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日) | 当 期 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日) |
| 営業収益 | | | |
| 不動産賃貸収入 | * 1 | 31,748,301 | 32,570,129 |
| その他賃貸事業収入 | * 1 | 2,971,429 | 3,279,149 |
| 不動産等売却益 | * 2 | 951,845 | — |
| 営業収益合計 | | 35,671,576 | 35,849,278 |
| 営業費用 | | | |
| 賃貸事業費用 | * 1 | 19,155,516 | 19,742,765 |
| 資産運用報酬 | | 1,264,146 | 1,283,494 |
| 役員報酬 | | 12,600 | 12,600 |
| 会計監査人報酬 | | 14,000 | 14,000 |
| 資産保管手数料 | | 48,814 | 49,878 |
| 一般事務委託手数料 | | 47,110 | 46,520 |
| その他営業費用 | | 117,983 | 95,624 |
| 営業費用合計 | | 20,660,171 | 21,244,882 |
| 営業利益 | | 15,011,405 | 14,604,396 |
| 営業外収益 | | | |
| 受取利息 | | 1,331 | 73 |
| 未払分配金戻入 | | 1,486 | 1,756 |
| 還付加算金 | | — | 264 |
| 保険差益 | | 619 | 1,874 |
| その他 | | — | 62 |
| 営業外収益合計 | | 3,438 | 4,031 |
| 営業外費用 | | | |
| 支払利息 | | 1,863,429 | 1,737,180 |
| 投資法人債利息 | | 294,865 | 298,866 |
| 投資法人債発行費償却 | | 7,992 | 5,936 |
| その他 | | 39,608 | 44,968 |
| 営業外費用合計 | | 2,205,895 | 2,086,951 |
| 経常利益 | | 12,808,947 | 12,521,476 |
| 税引前当期純利益 | | 12,808,947 | 12,521,476 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 774 | 1,039 |
| 法人税等調整額 | | 4 | △ 23 |
| 法人税等合計 | | 779 | 1,016 |
| 当期純利益 | | 12,808,168 | 12,520,460 |
| 前期繰越利益 | | 904 | 663 |
| 当期末処分利益又は当期末処理損失 (△) | | 12,809,072 | 12,521,123 |

Ⅳ. 投資主資本等変動計算書 投資主資本等変動計算書

| 前期(ご参考) (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日) | | | | | | | (単位: 千円) |
|------------------------------------|-------------|-----------|-------------|---------------------------------|-------------|-------------|-------------|
| | 投資主資本 | | | | | | 純資産合計 |
| | 出資総額 | 剰余金 | | | | 投資主 資本合計 | |
| | | 任意積立金 | | 当期末処分 利益又は当期 未処理損失 (△) | 剰余金合計 | | |
| | | 圧縮積立金 | 任意積立金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 519,124,828 | 4,185,420 | 4,185,420 | 10,977,736 | 15,163,156 | 534,287,985 | 534,287,985 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 圧縮積立金の取崩 | | △ 370,000 | △ 370,000 | 370,000 | — | — | — |
| 剰余金の配当 | | | | △11,346,832 | △11,346,832 | △11,346,832 | △11,346,832 |
| 当期純利益 | | | | 12,808,168 | 12,808,168 | 12,808,168 | 12,808,168 |
| 当期変動額合計 | — | △370,000 | △370,000 | 1,831,336 | 1,461,336 | 1,461,336 | 1,461,336 |
| 当期末残高 | 519,124,828 | 3,815,420 | 3,815,420 | 12,809,072 | 16,624,493 | 535,749,321 | 535,749,321 |

| 当期(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日) | | | | | | | (単位:千円) |
|-------------------------------|-------------|-----------|-------------|---------------------------------|-------------|-------------|-------------|
| | 投資主資本 | | | | | | 純資産合計 |
| | 出資総額 | 剰余金 | | | | 投資主 資本合計 | |
| | | 任意積立金 | | 当期末処分 利益又は当期 未処理損失 (△) | 剰余金合計 | | |
| | | 圧縮積立金 | 任意積立金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 519,124,828 | 3,815,420 | 3,815,420 | 12,809,072 | 16,624,493 | 535,749,321 | 535,749,321 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 圧縮積立金の積立 | | 951,845 | 951,845 | △ 951,845 | — | — | — |
| 剰余金の配当 | | | | △11,856,564 | △11,856,564 | △11,856,564 | △11,856,564 |
| 当期純利益 | | | | 12,520,460 | 12,520,460 | 12,520,460 | 12,520,460 |
| 当期変動額合計 | — | 951,845 | 951,845 | △287,949 | 663,896 | 663,896 | 663,896 |
| 当期末残高 | 519,124,828 | 4,767,266 | 4,767,266 | 12,521,123 | 17,288,389 | 536,413,218 | 536,413,218 |

(継続企業の前提に関する注記)

| 前 期(ご参考) 自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日 | 当 期 自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日 |
|---|---|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | 前 期(ご参考) 自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日 | 当 期 自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------|---|--|-------|-------|---|-------|---|-------|-------|---|---|---|---|---|-------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|-------|---|---|---|-------|---|---|---|-------|---|---|---|---|---|---|-------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|-------|
| 1. 固定資産の減価償却の方法 | ①有形固定資産(信託財産を含む) 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 <table><tr><td>建</td><td>物</td><td>2～50年</td></tr><tr><td>構</td><td>築</td><td>物</td><td>2～50年</td></tr><tr><td>機</td><td>械</td><td>及</td><td>び</td><td>装</td><td>置</td><td>2～17年</td></tr><tr><td>工</td><td>具</td><td>、</td><td>器</td><td>具</td><td>及</td><td>び</td><td>備</td><td>品</td><td>2～19年</td></tr></table> ②無形固定資産(信託財産を含む) 定額法を採用しています。 | 建 | 物 | 2～50年 | 構 | 築 | 物 | 2～50年 | 機 | 械 | 及 | び | 装 | 置 | 2～17年 | 工 | 具 | 、 | 器 | 具 | 及 | び | 備 | 品 | 2～19年 | ①有形固定資産(信託財産を含む) 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 <table><tr><td>建</td><td>物</td><td>2～50年</td></tr><tr><td>構</td><td>築</td><td>物</td><td>2～50年</td></tr><tr><td>機</td><td>械</td><td>及</td><td>び</td><td>装</td><td>置</td><td>2～17年</td></tr><tr><td>工</td><td>具</td><td>、</td><td>器</td><td>具</td><td>及</td><td>び</td><td>備</td><td>品</td><td>2～19年</td></tr></table> ②無形固定資産(信託財産を含む) 定額法を採用しています。 | 建 | 物 | 2～50年 | 構 | 築 | 物 | 2～50年 | 機 | 械 | 及 | び | 装 | 置 | 2～17年 | 工 | 具 | 、 | 器 | 具 | 及 | び | 備 | 品 | 2～19年 |
| 建 | 物 | 2～50年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構 | 築 | 物 | 2～50年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機 | 械 | 及 | び | 装 | 置 | 2～17年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工 | 具 | 、 | 器 | 具 | 及 | び | 備 | 品 | 2～19年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 | 物 | 2～50年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構 | 築 | 物 | 2～50年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機 | 械 | 及 | び | 装 | 置 | 2～17年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工 | 具 | 、 | 器 | 具 | 及 | び | 備 | 品 | 2～19年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 繰延資産の処理方法 | 投資法人債発行費 投資法人債償還までの期間にわたり定額法により償却しています。 | 投資法人債発行費 投資法人債償還までの期間にわたり定額法により償却しています。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 収益及び費用の計上基準 | 固定資産税等の処理方法 保有する不動産に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該決算期間に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産の取得原価に算入しています。当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は、21,885千円です。 | 固定資産税等の処理方法 保有する不動産に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該決算期間に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産の取得原価に算入しています。当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は、17,869千円です。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方針 | 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記することとしています。 ① 信託現金及び信託預金 ② 信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託建設仮勘定、信託借地権 ③ 信託預り敷金及び保証金 | 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記することとしています。 ① 信託現金及び信託預金 ② 信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託建設仮勘定、信託借地権 ③ 信託預り敷金及び保証金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 消費税等の処理方法 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(貸借対照表に関する注記)

| | 前 期(ご参考) (平成28年 6 月30日) | 当 期 (平成28年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------|--|----------------------|--|----------|------------|---------|---|-----------|------------|--|-------------|--|----------|------------|---------|---|-----------|------------|
| 1. 特定融資枠に係る借入未実行枠残高等 | <p>本投資法人は、リファイナンスリスクの軽減を図ることを主たる目的として取引銀行等と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しています。</p> <p>(単位:千円)</p> <table><tr><td>(借入コミットメント)</td><td></td></tr><tr><td>特定融資枠の総額</td><td>60,000,000</td></tr><tr><td>当期末借入残高</td><td>—</td></tr><tr><td>当期末未実行枠残高</td><td>60,000,000</td></tr></table> | (借入コミットメント) | | 特定融資枠の総額 | 60,000,000 | 当期末借入残高 | — | 当期末未実行枠残高 | 60,000,000 | <p>本投資法人は、リファイナンスリスクの軽減を図ることを主たる目的として取引銀行等と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しています。</p> <p>(単位:千円)</p> <table><tr><td>(借入コミットメント)</td><td></td></tr><tr><td>特定融資枠の総額</td><td>60,000,000</td></tr><tr><td>当期末借入残高</td><td>—</td></tr><tr><td>当期末未実行枠残高</td><td>60,000,000</td></tr></table> | (借入コミットメント) | | 特定融資枠の総額 | 60,000,000 | 当期末借入残高 | — | 当期末未実行枠残高 | 60,000,000 |
| (借入コミットメント) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定融資枠の総額 | 60,000,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期末借入残高 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期末未実行枠残高 | 60,000,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (借入コミットメント) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定融資枠の総額 | 60,000,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期末借入残高 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期末未実行枠残高 | 60,000,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| *2. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額 | 50,000千円 | 50,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書に関する注記)

| | 前 期(ご参考) 自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日 | 当 期 自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日 |
|--------------------|---|---|
| * 1. 不動産等賃貸事業損益の内訳 | (単位:千円) | (単位:千円) |
| A. 不動産賃貸事業収益 | | A. 不動産賃貸事業収益 |
| 不動産賃貸収入 | | 不動産賃貸収入 |
| （家賃） | 28,955,785 | （家賃）29,761,081 |
| （共益費） | 2,679,927 | （共益費）2,696,305 |
| （その他賃貸収入） | 112,588 | （その他賃貸収入）112,742 |
| 計 | 31,748,301 | 計32,570,129 |
| その他賃貸事業収入 | | その他賃貸事業収入 |
| （駐車場使用料） | 675,463 | （駐車場使用料）690,893 |
| （施設使用料） | 269,592 | （施設使用料）260,704 |
| （付帯収益） | 1,895,065 | （付帯収益）2,200,612 |
| （解約金） | 61,947 | （解約金）52,398 |
| （雑収益） | 69,359 | （雑収益）74,541 |
| 計 | 2,971,429 | 計3,279,149 |
| 不動産賃貸事業収益合計 | 34,719,731 | 不動産賃貸事業収益合計35,849,278 |
| B. 不動産賃貸事業費用 | | B. 不動産賃貸事業費用 |
| 賃貸事業費用 | | 賃貸事業費用 |
| （外注委託費） | 4,986,134 | （外注委託費）5,171,378 |
| （公租公課） | 3,386,265 | （公租公課）3,342,532 |
| （修繕費） | 657,454 | （修繕費）856,938 |
| （保険料） | 39,141 | （保険料）39,483 |
| （諸経費） | 3,011,855 | （諸経費）3,162,841 |
| （減価償却費） | 7,074,664 | （減価償却費）7,169,592 |
| 不動産賃貸事業費用合計 | 19,155,516 | 不動産賃貸事業費用合計19,742,765 |
| C. 不動産賃貸事業損益(A－B) | 15,564,214 | C. 不動産賃貸事業損益(A－B)16,106,513 |
| * 2. 不動産等売却益の内訳 | (単位:千円) | — |
| NBF厚木ビル | | |
| 不動産等売却収入 | 2,750,000 | |
| 不動産等売却原価 | 2,121,612 | |
| その他売却費用 | 52,915 | |
| 不動産等売却益 | 575,471 | |
| NBF仙台本町ビル | | |
| 不動産等売却収入 | 3,700,000 | |
| 不動産等売却原価 | 3,318,669 | |
| その他売却費用 | 4,956 | |
| 不動産等売却益 | 376,374 | |

(投資主資本等変動計算書に関する注記)

| | 前 期(ご参考) (平成28年 6 月30日) | 当 期 (平成28年12月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 1. 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数 | 発行可能投資口総口数4,000,000口 発行済投資口の総口数1,412,000口 | 発行可能投資口総口数4,000,000口 発行済投資口の総口数1,412,000口 |

(税効果会計に関する注記)

| | 前 期(ご参考) (平成28年 6 月30日) | 当 期 (平成28年12月31日) |
|---|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 | (単位:千円) (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税損金不算入額8 固定資産 減価償却超過額38 繰延税金資産合計46 (繰延税金資産の純額)46 | (単位:千円) (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税損金不算入額21 固定資産 減価償却超過額49 繰延税金資産合計70 (繰延税金資産の純額)70 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 法定実効税率32.31% (調整) 支払配当の損金算入額△29.91 圧縮積立金繰入額△2.40 その他0.00 税効果会計適用後の法人税等の負担率0.01 | 法定実効税率31.74% (調整) 支払配当の損金算入額△31.74 その他0.00 税効果会計適用後の法人税等の負担率0.01 |
| 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 | 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する計算期間から法人税率等が変更されることになりました。 この変更による繰延税金資産の金額及び法人税等調整額への影響は軽微です。 | — |

（金融商品に関する注記）

前期(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)（ご参考）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人は、中長期的な観点から、資産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して、資産の取得又は債務の返済（敷金・保証金並びに借入金及び投資法人債の債務の返済を含みます。）等の資金を、新投資口の発行、借入れ又は投資法人債の発行で調達します。

余資運用については、有価証券及び金銭債権を投資対象としていますが、安全性を考慮して、原則として預金にて運用を行います。

デリバティブ取引については、負債から生じる金利変動リスク及びその他リスクを回避するために限定して利用することがありますが、投機的な取引は行いません。なお、現在デリバティブ取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、本投資法人の余資を運用するものであり、預入先金融機関の破綻等の信用リスクに晒されていますが、預入期間を短期に限定し、信用格付の高い預入先金融機関と取引することで、信用リスクを限定しています。

借入金・投資法人債は、主に不動産等の取得又は既存の借入れ・投資法人債のリファイナンス等を目的としたものであり、返済・償還時の流動性リスクに晒されていますが、資金調達手段の多様化、返済期限や借入先の分散化、コミットメントラインの設定、手許流動性の確保によって流動性リスクの軽減を図るとともに、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しています。

また、借入金のうち変動金利によるものは、支払金利の上昇リスクに晒されていますが、総資産有利子負債比率を低位に保ち、長期固定金利比率を高位に保つことで、市場金利の上昇が本投資法人の運営に与える影響を限定的にしています。

敷金及び保証金は、テナントからの預り金であり、テナント退去による流動性リスクに晒されていますが、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（（注2）参照）。

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時 価 (千円) | 差 額 (千円) |
|-------------------|------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 13,720,784 | 13,720,784 | — |
| (2) 信託現金及び信託預金 | 4,885,577 | 4,885,577 | — |
| 資 産 計 | 18,606,361 | 18,606,361 | — |
| (1) 短期借入金 | 8,000,000 | 8,000,000 | — |
| (2) 1年内返済予定の長期借入金 | 24,750,000 | 24,884,480 | 134,480 |
| (3) 1年内償還予定の投資法人債 | 20,000,000 | 20,194,878 | 194,878 |
| (4) 投資法人債 | 25,000,000 | 26,192,521 | 1,192,521 |
| (5) 長期借入金 | 355,250,000 | 366,254,329 | 11,004,329 |
| 負 債 計 | 433,000,000 | 445,526,210 | 12,526,210 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 信託現金及び信託預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2)1年内返済予定の長期借入金、(5)長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっています。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

(3)1年内償還予定の投資法人債、(4)投資法人債

これらの時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該投資法人債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分 | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------------|--------------|
| ①預り敷金及び保証金 | 21,079,769 |
| ②信託預り敷金及び保証金 | 28,294,617 |

テナントから預託されている預り敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、賃貸借契約の期間の定めがあっても中途解約や更新・再契約の可能性があり、実質的な預託期間を算定することができないことから、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 現金及び預金 | 13,720,784 | — | — | — | — | — |
| 信託現金及び信託預金 | 4,885,577 | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 18,606,361 | — | — | — | — | — |

(注4)借入金及び投資法人債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 8,000,000 | — | — | — | — | — |
| 投資法人債 | 20,000,000 | 10,000,000 | — | — | — | 15,000,000 |
| 長期借入金 | 24,750,000 | 48,750,000 | 41,250,000 | 62,250,000 | 49,000,000 | 154,000,000 |
| 合 計 | 52,750,000 | 58,750,000 | 41,250,000 | 62,250,000 | 49,000,000 | 169,000,000 |

当期(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

本投資法人は、中長期的な観点から、資産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して、資産の取得又は債務の返済(敷金・保証金並びに借入金及び投資法人債の債務の返済を含みます。)等の資金を、新投資口の発行、借入れ又は投資法人債の発行で調達します。

余資運用については、有価証券及び金銭債権を投資対象としていますが、安全性を考慮して、原則として預金にて運用を行います。

デリバティブ取引については、負債から生じる金利変動リスク及びその他リスクを回避するために限定して利用することがありますが、投機的な取引は行いません。なお、現在デリバティブ取引は行っていません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、本投資法人の余資を運用するものであり、預入先金融機関の破綻等の信用リスクに晒されていますが、預入期間を短期に限定し、信用格付の高い預入先金融機関と取引することで、信用リスクを限定しています。

借入金・投資法人債は、主に不動産等の取得又は既存の借入れ・投資法人債のリファイナンス等を目的としたものであり、返済・償還時の流動性リスクに晒されていますが、資金調達手段の多様化、返済期限や借入先の分散化、コミットメントラインの設定、手許流動性の確保によって流動性リスクの軽減を図るとともに、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しています。

また、借入金のうち変動金利によるものは、支払金利の上昇リスクに晒されていますが、総資産有利子負債比率を低位に保ち、長期固定金利比率を高位に保つことで、市場金利の上昇が本投資法人の運営に与える影響を限定的にしています。

敷金及び保証金は、テナントからの預り金であり、テナント退去による流動性リスクに晒されていますが、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しています。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（（注2）参照）。

| | 貸借対照表計上額 （千円） | 時 価 （千円） | 差 額 （千円） |
|------------------|------------------|-------------|-------------|
| （1）現金及び預金 | 6,915,278 | 6,915,278 | — |
| （2）信託現金及び信託預金 | 5,123,243 | 5,123,243 | — |
| 資 産 計 | 12,038,522 | 12,038,522 | — |
| （1）短期借入金 | 7,000,000 | 7,000,000 | — |
| （2）1年内返済予定の長期借入金 | 40,750,000 | 40,964,316 | 214,316 |
| （3）1年内償還予定の投資法人債 | 10,000,000 | 10,081,000 | 81,000 |
| （4）投資法人債 | 25,000,000 | 25,268,407 | 268,407 |
| （5）長期借入金 | 348,875,000 | 356,693,377 | 7,818,377 |
| 負 債 計 | 431,625,000 | 440,007,101 | 8,382,101 |

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金及び預金、（2）信託現金及び信託預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負 債

（1）短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

（2）1年内返済予定の長期借入金、（5）長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっています。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

（3）1年内償還予定の投資法人債、（4）投資法人債

これらの時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該投資法人債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しています。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分 | 貸借対照表計上額（千円） |
|--------------|--------------|
| ①預り敷金及び保証金 | 21,850,139 |
| ②信託預り敷金及び保証金 | 28,406,406 |

テナントから預託されている預り敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、賃貸借契約の期間の定めがあっても中途解約や更新・再契約の可能性があり、実質的な預託期間を算定することができないことから、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額（単位：千円）

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 現金及び預金 | 6,915,278 | — | — | — | — | — |
| 信託現金及び信託預金 | 5,123,243 | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 12,038,522 | — | — | — | — | — |

（注4）借入金及び投資法人債の決算日後の返済予定額（単位：千円）

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 7,000,000 | — | — | — | — | — |
| 投資法人債 | 10,000,000 | 10,000,000 | — | — | — | 15,000,000 |
| 長期借入金 | 40,750,000 | 38,750,000 | 61,125,000 | 56,000,000 | 34,000,000 | 159,000,000 |
| 合 計 | 57,750,000 | 48,750,000 | 61,125,000 | 56,000,000 | 34,000,000 | 174,000,000 |

（賃貸等不動産に関する注記）

前期(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日) (ご参考)

本投資法人は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しています。
これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

| 貸借対照表計上額(千円) | | | 当期末の時価(千円) |
|--------------|------------|---------------|---------------|
| 当期首残高 | 当期増減額 | 当期末残高 | |
| 990,734,480 | 11,656,193 | 1,002,390,674 | 1,162,990,000 |

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期の増減額のうち、主な増加額は「上野イーストタワー(共有持分60%)」及び「興和西新橋ビルB棟(追加取得分)」の取得(合計21,840,902千円)によるものであり、主な減少額は「NBF仙台本町ビル」及び「NBF厚木ビル」の譲渡(合計5,440,282千円)並びに減価償却費の計上によるものです。

(注3) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しています。

なお、賃貸等不動産に関する当期における損益につきましては、(損益計算書に関する注記)に記載のとおりです。

当期(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

本投資法人は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しています。
これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

| 貸借対照表計上額(千円) | | | 当期末の時価(千円) |
|---------------|-----------|---------------|---------------|
| 当期首残高 | 当期増減額 | 当期末残高 | |
| 1,002,390,674 | 7,832,990 | 1,010,223,665 | 1,188,820,000 |

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期の増減額のうち、当期の主な増加額は「西新宿三井ビルディング(追加取得分)」、「東陽町センタービル」及び「大崎ブライトコア・ブライトプラザ(区分所有権及び区分所有権の共有持分)」の取得(合計12,761,905千円)によるものであり、主な減少額は減価償却費の計上によるものです。

(注3) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しています。

なお、賃貸等不動産に関する当期における損益につきましては、(損益計算書に関する注記)に記載のとおりです。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日) (ご参考)

| 種類 | 会社等の名称 | 事業の内容又は職業 | 投資口の所有口数割合 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科 目 | 期末残高(千円) |
|--------|------------------------|-----------|------------|----------------------|------------|---------------|------------|
| 資産運用会社 | 日本ビルファンド マネジメント株式会社 | 投資 運用業 | — | 機関運営委託報酬 | 1,500 | 未払金 | 810 |
| 利害関係人等 | 三井不動産株式会社 | 不動産業 | 3.37% | オフィスマネジメント報酬 | 1,397,984 | その他(流動資産) | 11,491 |
| | | | | 建物管理委託報酬 | 468,642 | (営業) 未払金 | 353,095 |
| | | | | 賃貸借媒介手数料等 | 64,156 | | |
| | | | | 修繕工事等(注1) | 384,750 | その他(流動資産) | 25,561 |
| | | | | 賃貸収入等(注2) (注3) | 7,693,413 | 営業未収入金 | 31,952 |
| | | | | | | 前受金 | 2,500 |
| 利害関係人等 | ナエバ・プロパティーズ 特定目的会社 | 不動産業 | — | 不動産の購入(注4) | 21,600,000 | (信託)預り敷金及び保証金 | 3,756,401 |
| | | | | | | 敷金及び保証金 | 917,429 |
| 利害関係人等 | 住友生命保険相互会社 | 保険業 | 1.73% | 賃貸収入等(注2) | 238,788 | 営業未収入金 | 1,515 |
| | | | | | | 前受金 | 41,463 |
| | | | | 支払利息 | 159,125 | (信託)預り敷金及び保証金 | 337,400 |
| | | | | | | 未払費用 | 54,672 |
| 資産保管会社 | 三井住友信託銀行 株式会社 | 銀行業 | 0.56% | 信託報酬 | 18,862 | 長期借入金 | 25,000,000 |
| | | | | 支払利息 | 161,114 | — | — |
| | | | | | | 未払費用 | 41,475 |
| | | | | | | 短期借入金 | 7,000,000 |
| | | | | コミットメント ライン関連手数料等 | 7,978 | 未払金 | 1,301 |
| | | | | 一般事務委託報酬等 | 21,048 | | |
| | | | | 投資法人債関連手数料 | 5,420 | | |
| 利害関係人等 | ナエバ・プロパティーズ 特定目的会社 | 不動産業 | — | 媒介手数料 | 50,000 | — | — |

(注1) 上記記載の修繕工事等には、工事関係の支出のほか損害保険料等の額も含んでいます。

(注2) 上記記載の賃貸収入等には、通常の賃貸事業収入のほかそれに付随した駐車場使用料・付帯収益・雑収益等も含んでいます。

(注3) 本投資法人は、マスターリース契約に係る物件を三井不動産株式会社に賃貸し、三井不動産株式会社は転借人にこれを転貸しています。転貸部分について、本投資法人が計上する賃料収入は、転借人から三井不動産株式会社が受領する転貸賃料から一定料率の金額を控除したものととなります。

(注4) 上記記載の不動産の購入は「上野イーストタワー」に係るものであり、売買契約書に記載された売買価格を記載しています。

(注5) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注6) 取引条件については、市場の実勢等に基づいて決定しています。

(注7) 投資口の所有口数割合は、小数点第2位未満を切捨ててにより表示しています。

当期(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

| 種類 | 会社等の名称 | 事業の内容又は職業 | 投資口の所有口数割合 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科 目 | 期末残高(千円) |
|--------|------------------------|-----------|------------|-----------------------|-----------|---------------|------------|
| 資産運用会社 | 日本ビルファンド マネジメント株式会社 | 投資 運用業 | — | 機関運営委託報酬 | 1,500 | 未払金 | 810 |
| 利害関係人等 | 三井不動産株式会社 | 不動産業 | 3.37% | オフィスマネジメント報酬 | 1,457,762 | その他(流動資産) | 15,133 |
| | | | | 建物管理委託報酬 | 484,342 | (営業) 未払金 | 425,395 |
| | | | | 賃貸借媒介手数料等 | 29,778 | | |
| | | | | 修繕工事等 (注1) | 382,993 | その他(流動資産) | 25,061 |
| | | | | 賃貸収入等 (注2) (注3) | 7,877,945 | 営業未収入金 | 72,027 |
| | | | | | | 前受金 | 833 |
| | | | | | | (信託)預り敷金及び保証金 | 4,035,872 |
| 利害関係人等 | 住友生命保険相互会社 | 保険業 | 1.73% | — | — | 敷金及び保証金 | 917,429 |
| | | | | 賃貸収入等 (注2) | 239,644 | 営業未収入金 | 1,437 |
| | | | | | | 前受金 | 42,030 |
| | | | | 支払利息 | 123,626 | (信託)預り敷金及び保証金 | 356,927 |
| | | | | | | 未払費用 | 54,754 |
| | | | | | | 1年内返済予定の長期借入金 | 5,000,000 |
| | | | | | | 長期借入金 | 20,000,000 |
| 資産保管会社 | 三井住友信託銀行株式会社 | 銀行業 | 0.56% | 信託報酬 | 17,450 | — | — |
| | | | | 支払利息 | 157,855 | 未払費用 | 38,881 |
| | | | | | | 長期借入金 | 39,000,000 |
| | | | | コミットメント ライン関連手数料等 | 8,065 | 未払金 | 1,408 |
| | | | | 一般事務委託報酬等 | 19,790 | | |
| | | | | 投資法人債関連手数料 | 1,412 | | |

(注1) 上記記載の修繕工事等には、工事関係の支出のほか損害保険料等の額も含んでいます。

(注2) 上記記載の賃貸収入等には、通常の賃貸事業収入のほかそれに付随した駐車場使用料・付帯収益・雑収益等も含んでいます。

(注3) 本投資法人は、マスターリース契約に係る物件を三井不動産株式会社に賃貸し、三井不動産株式会社が転借人にこれを転貸しています。転貸部分について、本投資法人が計上する賃料収入は、転借人から三井不動産株式会社が受領する転貸賃料から一定料率の金額を控除したものととなります。

(注4) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注5) 取引条件については、市場の実勢等に基づいて決定しています。

(注6) 投資口の所有口数割合は、小数点第2位未満を切捨ててにより表示しています。

(1口当たり情報に関する注記)

| 前 期(ご参考) 自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日 | | 当 期 自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日 | |
|---|----------|---|----------|
| 1口当たり純資産額 | 379,425円 | 1口当たり純資産額 | 379,896円 |
| 1口当たり当期純利益 | 9,070円 | 1口当たり当期純利益 | 8,867円 |
| 1口当たり当期純利益は、当期純利益を期中平均投資口数(日数加重平均投資口数)で除することにより算定しています。また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。 | | 1口当たり当期純利益は、当期純利益を期中平均投資口数(日数加重平均投資口数)で除することにより算定しています。また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。 | |

(注)1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前 期(ご参考) 自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日 | 当 期 自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日 |
|-------------------|---|---|
| 当期純利益(千円) | 12,808,168 | 12,520,460 |
| 普通投資主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通投資口に係る当期純利益(千円) | 12,808,168 | 12,520,460 |
| 期中平均投資口数(口) | 1,412,000 | 1,412,000 |

(重要な後発事象に関する注記)

| 前 期(ご参考) 自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日 | 当 期 自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日 |
|---|---|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

(単位:円)

| | 前 期(ご参考) 自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日 | 当 期 自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日 |
|-----------------------------|---|---|
| I 当期末処分利益 | 12,809,072,998 | 12,521,123,673 |
| II 分配金の額 (投資口1口当たり分配金の額) | 11,856,564,000 (8,397) | 12,520,204,000 (8,867) |
| III 任意積立金 圧縮積立金繰入額 | 951,845,772 | — |
| IV 次期繰越利益 | 663,226 | 919,673 |

| | | |
|------------|--|---|
| 分配金の額の算出方法 | 本投資法人の規約第14条第1項に定める「当期末処分利益(分配可能金額)を上限とし、租税特別措置法第67条の15に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配する」旨の方針に従い、当期末処分利益から租税特別措置法第65条の7による圧縮積立金繰入額を控除し、その残額のうち1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除いた全額である11,856,564,000円を利益分配金として分配することとしました。 なお、規約第14条第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。 | 本投資法人の規約第14条第1項に定める「租税特別措置法第67条の15(以下、「投資法人の課税の特例」という。)に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配する」旨の方針に従い、投資法人の課税の特例の適用により、利益分配金の最大額が損金算入されることを企図して、当期末処分利益から投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除いた全額である12,520,204,000円を利益分配金として分配することとしました。 なお、規約第14条第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。 |
|------------|--|---|

独立監査人の監査報告書

平成 29 年 2 月 14 日

日本ビルファンド投資法人
役員会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士

伊藤 浩 大
松井 貴 志

当監査法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 130 条の規定に基づき、日本ビルファンド投資法人の平成 28 年 7 月 1 日から平成 28 年 12 月 31 日までの第 31 期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書（資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。以下同じ。）について監査を行った。なお、資産運用報告及びその附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及びその附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、法令及び規約並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書が、法令及び規約並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

Ⅷ. キャッシュ・フロー計算書(参考情報) キャッシュ・フロー計算書(参考情報)

(単位:千円)

| | 前 期(ご参考) 自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日 | 当 期 自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日 |
|---------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 12,808,947 | 12,521,476 |
| 減価償却費 | 7,074,878 | 7,169,805 |
| 長期前払費用償却額 | 3,853 | 3,650 |
| 投資法人債発行費償却 | 7,992 | 5,936 |
| 受取利息 | △ 1,331 | △ 73 |
| 未払分配金戻入 | △ 1,486 | △ 1,756 |
| 支払利息 | 2,158,295 | 2,036,046 |
| 固定資産除却損 | 10,246 | 13,325 |
| 営業未収入金の増減額(△は増加) | △ 32,118 | 8,203 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △ 523,169 | 586,314 |
| 営業未払金の増減額(△は減少) | △ 62,377 | 145,537 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △ 718,522 | 501,831 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 83,620 | 49,589 |
| 長期前払費用の支払額 | △ 1,300 | — |
| 有形固定資産の売却による減少額 | 2,121,612 | — |
| 信託有形固定資産の売却による減少額 | 3,318,669 | — |
| その他 | △ 43,497 | △ 31,130 |
| 小 計 | 26,204,311 | 23,008,757 |
| 利息の受取額 | 1,331 | 73 |
| 利息の支払額 | △ 2,200,897 | △ 2,140,866 |
| 法人税等の支払額 | △ 832 | △ 666 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 24,003,912 | 20,867,298 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 22,407,845 | △ 13,609,515 |
| 信託有形固定資産の取得による支出 | △ 1,342,023 | △ 1,269,899 |
| 信託無形固定資産の取得による支出 | △ 110,799 | — |
| 預り敷金及び保証金の返還による支出 | △ 1,514,851 | △ 1,729,425 |
| 預り敷金及び保証金の受入による収入 | 2,960,317 | 2,611,584 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △ 8,111 | △ 4,745 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 1,294 | 3,576 |
| その他 | △ 221,343 | △ 206,412 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 22,643,362 | △ 14,204,837 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 65,000,000 | 42,000,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △ 69,000,000 | △ 43,000,000 |
| 長期借入れによる収入 | 51,000,000 | 13,000,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 37,375,000 | △ 3,375,000 |
| 投資法人債の発行による収入 | 5,000,000 | — |
| 投資法人債の償還による支出 | — | △ 10,000,000 |
| 投資法人債発行費の支出 | △ 38,080 | △ 1,568 |
| 分配金の支払額 | △ 11,346,764 | △ 11,853,731 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,240,154 | △ 13,230,299 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 4,600,704 | △ 6,567,839 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 14,005,656 | 18,606,361 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | * 1 18,606,361 | 12,038,522 |

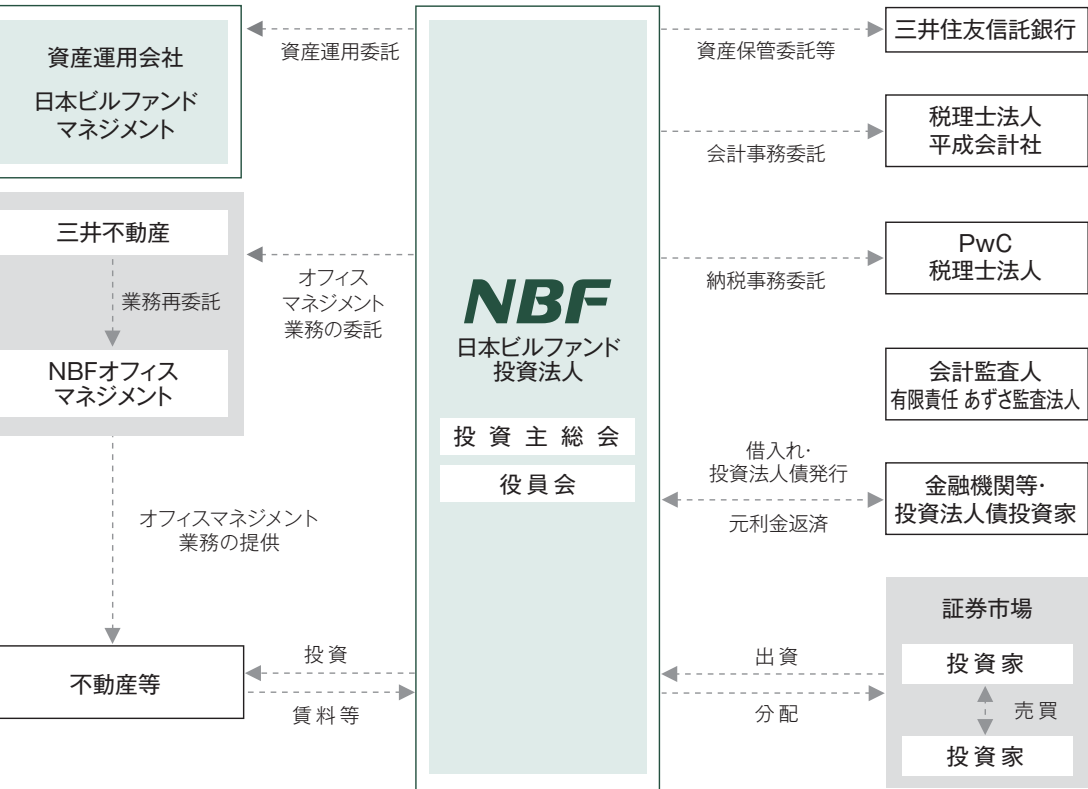
(注)キャッシュ・フロー計算書は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」に基づき作成していますが、参考情報として添付しています。このキャッシュ・フロー計算書は、「投資信託及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象ではないため、会計監査人の監査は受けていません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)(参考情報)

| | 前 期(ご参考) 自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日 | 当 期 自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日 |
|-----------------------|---|---|
| キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。 | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。 |

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)(参考情報)

| 前 期(ご参考) 自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日 | 当 期 自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日 |
|---|--|
| * 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | * 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| (平成28年6月30日現在) | (平成28年12月31日現在) |
| 現金及び預金 | 現金及び預金 |
| 13,720,784千円 | 6,915,278千円 |
| 信託現金及び信託預金 | 信託現金及び信託預金 |
| 4,885,577千円 | 5,123,243千円 |
| 現金及び現金同等物 | 現金及び現金同等物 |
| 18,606,361千円 | 12,038,522千円 |



※上図は、本投資法人の主要な関係者等ならびに一部の契約関係及び主な資金の流れなどを示したものです。

会社概要 (平成28年12月31日現在)

| | |
|----------|---|
| 商号 | 日本ビルファンドマネジメント株式会社 Nippon Building Fund Management Ltd. |
| 所在地 | 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー38階 |
| 設立 | 平成12年9月19日 |
| 資本金 | 4億9千5百万円 |
| 株主(出資比率) | 三井不動産株式会社(43%) 住友生命保険相互会社(35%) 三井住友信託銀行株式会社(5%) 株式会社三井住友銀行(5%) 大同生命保険株式会社(3%) 三井住友海上火災保険株式会社(3%) 三井生命保険株式会社(3%) プリテル・ファンド・トラスティズ リミテッド(3%) |
| 代表取締役社長 | 田中 健一 |
| 役職員数(常勤) | 26名 |
| 沿革 | 平成12年 9月19日： エム・エフ資産運用株式会社設立 平成12年11月17日： 宅地建物取引業免許取得 東京都知事(1)第79145号 平成13年 1月29日： 取引一任代理等認可(宅地建物取引業法第50条の2第1項による) 平成13年 3月 7日： 投資信託委託業者認可 内閣総理大臣第3号 平成13年 5月23日： 日本ビルファンドマネジメント株式会社に商号変更 平成19年 9月30日： 金融商品取引法に基づく金融商品取引業者の登録 (関東財務局長(金商)第371号)* |

※ 証券取引法等の一部を改正する法律(平成18年法律第65号)附則第159条第1項の適用を受け、平成19年9月30日付で投資運用業の登録を受けたものとみなされています。なお、平成19年11月28日付で、同附則第159条第2項に定める書類を内閣総理大臣に提出しました。

経営方針

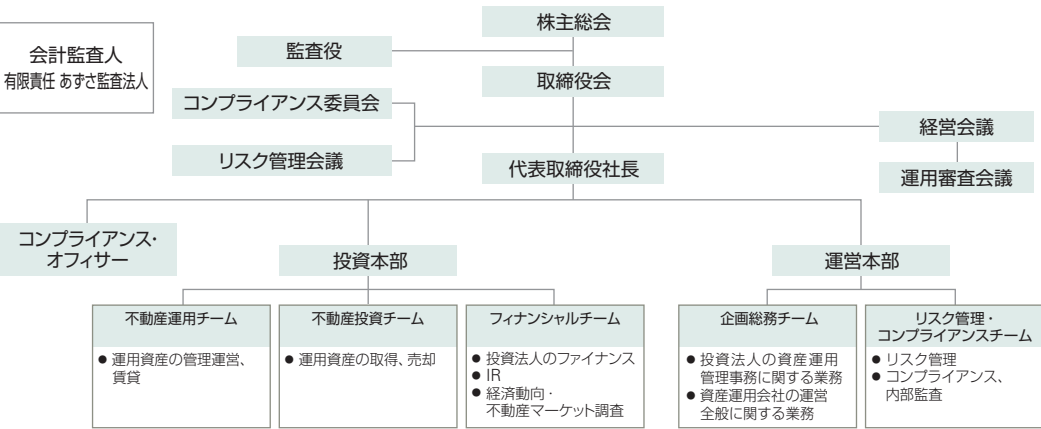
当社は、日本ビルファンド投資法人の資産運用にあたり、様々なステークホルダーとの適切な協働に努めながら、適正な運用を実施し、投資主の中長期的な投資リターン拡大を図ります。

事業の内容

投信法上の資産運用会社として、資産運用委託契約に基づき、本投資法人規約に定める資産運用の対象及び方針に従い、本投資法人の資産の運用を行っています。

また、機関の運営に関する一般事務委託契約に基づき、機関の運営に関する一般事務受託者として、投資主総会の運営に関する一定の業務及び役員会の運営に関する事務を行っています。

組織図(概略)



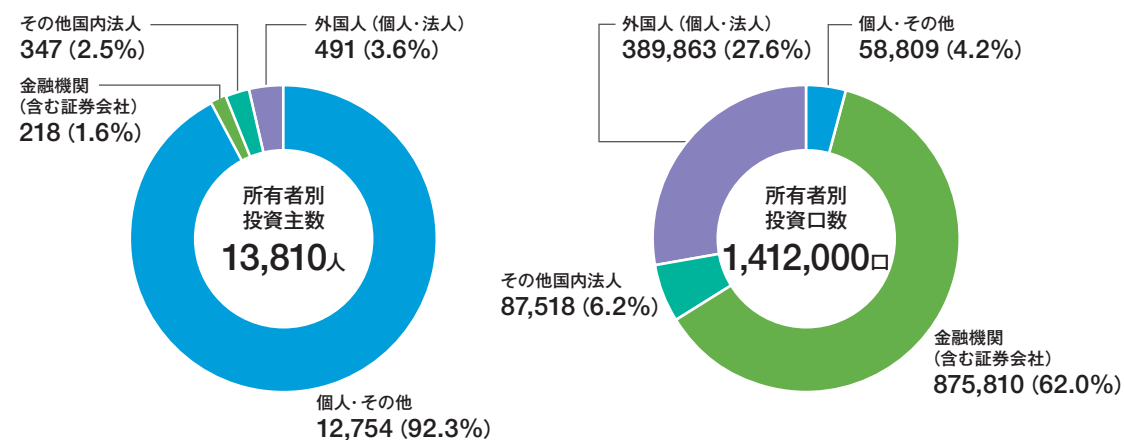
投資主インフォメーション

投資口価格と東証REIT指数



(注)平成26年1月1日付で、投資口1口につき2口の割合で投資口の分割をしており、上記投資口価格は、当該投資口分割による影響を加味し、投資口価格を2で除した数値を記載しています。

投資主分布(平成28年12月31日現在)



年間スケジュール(予定)

| | 第32期 | 第33期 |
|----------|-----------|-----------|
| 決算月 | 平成29年6月 | 平成29年12月 |
| 決算発表 | 平成29年8月 | 平成30年2月 |
| 資産運用報告発送 | 平成29年9月中旬 | 平成30年3月中旬 |
| 分配金支払開始 | 平成29年9月中旬 | 平成30年3月中旬 |

※決算発表の内容については、ウェブサイトなどにおいて公表しています。

投資主メモ

| | |
|--------------|---|
| 決算期日 | 毎年6月30日・12月31日 |
| 投資主総会 | 原則として2年に1回以上開催 |
| 同議決権行使投資主確定日 | あらかじめ公告して定めた日 |
| 分配金支払確定基準日 | 毎年6月30日・12月31日（分配金は支払確定基準日より3ヶ月以内にお支払します。） |
| 上場金融商品取引所 | 東京証券取引所（銘柄コード：8951） |
| 公告掲載新聞 | 日本経済新聞 |
| 投資主名簿等管理人 | 〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 連絡先 | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 受付フリーダイヤル：0120-782-031 受付時間：9:00～17:00（土・日・祝日及び同社所定の休日を除きます。） |
| 同取次窓口 | 三井住友信託銀行株式会社 全国本支店 |

■ 住所などの変更手続きについて

住所、氏名、届出印などの変更は、お取引証券会社等にお申し出ください。

■ 分配金について

「分配金」は「分配金領収証」をお近くのゆうちょ銀行本支店または郵便局（銀行代理業者）にお持ちいただくことでお受け取りいただけます。なお、受取期間を過ぎた場合は、「分配金領収証」裏面に受取方法を指定し、投資主名簿等管理人の三井住友信託銀行証券代行部へご郵送いただくか、同銀行の本支店窓口にてお受取りください（連絡先等については、上記の「投資主メモ」をご参照ください）。

また、今後の分配金に関して、銀行振入のご指定などの手続きをご希望の方は、お取引証券会社等へご連絡ください。

なお、分配金は、本投資法人規約の規定により、分配金支払い開始の日から満3年を経過しますとお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

■ 分配金計算書について

分配金支払いの際に送付しています「分配金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。当書類は確定申告を行う際に、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、分配金領収証にて分配金をお受け取りの投資主様につきましても、「分配金計算書」を同封させていただいています。確定申告をなされる投資主様は大切に保管ください。ただし、株式数比例配分方式をご指定いただいております投資主様におかれましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

■ その他

特別口座で管理されている投資口に関する住所変更、分配金振込指定に必要な各用紙のご請求は、口座管理機関である三井住友信託銀行証券代行部にお申し出ください(連絡先については、上記の「投資主メモ」をご参照ください)。

ウェブサイトのご案内

最新のIR情報は
ウェブサイトをご覧ください。

NBF

<http://www.nbf-m.com/nbf/>

日本ビルファンド投資法人のウェブサイトでは、投資方針や基本的な仕組みなどのほか、特色あるコンテンツをご提供しています。

最新のプレスリリース資料

決算情報などの各種ディスクロージャー資料

分配金に関する情報

投資物件の写真、地図

スペック（仕様）などの物件資料

ポートフォリオマップ

月次のビル稼働率の情報

新規取得物件の情報

アナリスト説明会資料

本日の株価など



個人投資家様向けページのご案内

本投資法人をより多くの投資家の方に知っていただくために、個人投資家様向けのページを設けています。

日本ビルファンド投資法人の特徴やJ-REITの基本的な仕組みなどをご覧いただけます。

